

平成30年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 平成30年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

都市整備部

1 一般会計・特別会計〔港湾整備事業特別会計、箕面北部丘陵整備事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕 決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要	14
・箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要	23
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	32

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	42
(2) 河川砂防事業	53
(3) 海岸事業	63
(4) 港湾事業（一般会計）	71
(5) 交通対策事業	79
(6) 公園事業	87
(7) 港湾整備事業（特別会計）	95
(8) 箕面北部丘陵整備事業（特別会計）	103
(9) 箕面北部丘陵整備関連事業（特別会計）	111

○事業別財務諸表（その他）

(10) 都市整備総務事業	120
(11) 収用委員会運営事業	127
(12) 用地事業	133
(13) 狭山池博物館管理運営事業	140
(14) 津波・高潮ステーション管理運営事業	147
(15) 川の駅はちけんや管理運営事業	154
(16) 下水道事業（一般会計）	161
(17) 市街地整備事業	167
(18) 建設災害復旧事業	173
(19) 公共用地先行取得事業（特別会計）	180
(20) 不動産調達事業（特別会計）	187

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

1 平成30年度大阪府流域下水道事業決算報告書	195
(1) 収益的収入及び支出	195
(2) 資本的収入及び支出	199
(3) 特例的収入及び支出	202
2 平成30年度大阪府流域下水道事業損益計算書	203
3 平成30年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書	205
4 平成30年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書	206
5 平成30年度大阪府流域下水道事業貸借対照表	207
6 平成30年度大阪府流域下水道事業キャッシュフロー計算書	209
7 注記	212
8 収益費用明細書	212
9 固定資産明細書	212
10 企業債明細書	212

- 1 一般会計・特別会計〔港湾整備事業特別会計、箕面北部丘陵整備事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	65,335,576,000	60,602,566,651	52,991,554,569	310,720	7,610,701,362
港湾整備事業特別会計	10,425,315,960	11,962,629,499	11,929,666,282	0	32,963,217
箕面北部丘陵整備事業特別会計	16,744,646,000	16,959,364,819	16,959,364,819	0	0
不動産調達特別会計	5,248,740,000	5,248,737,512	5,248,737,512	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都市整備費 国庫補助金	33,759,938,376	道路橋りょう費補助金 200億4,035万余円 河川海岸費補助金 124億 843万余円
都市整備使用料	4,931,624,063	道路事業使用料 26億 391万余円 河川砂防事業使用料 11億6,406万余円
都市整備受託事業収入	4,277,640,119	道路事業受託金 37億6,913万余円 河川砂防事業受託金 5億 567万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
都市整備使用料	270,620	河川砂防事業使用料等において、時効完成等に伴い欠損処分をしたもの
延滞金	3,200	公園緑地使用料において、時効完成等に伴い欠損処分をしたもの
雑入	36,900	公園事業雑入において、債権放棄に伴い欠損処分をしたもの 等

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
弁償金	6,189,677,396	請負業者に対し損害賠償請求したもので、係争中につき未済となっているもの
雑入	1,404,032,987	豊能町木代地区の土砂崩落に係る復旧費用を原因者へ請求し、未済となっているもの等

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	186,840,141,960	159,818,937,049	20,674,767,000	6,346,437,911
港湾整備事業特別会計	10,425,315,960	10,141,838,415	86,089,000	197,388,545
箕面北部丘陵整備事業特別会計	16,744,646,000	16,529,697,340	68,163,310	146,785,350
不動産調達特別会計	5,248,740,000	5,248,737,512	0	2,488

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
河 川 砂 防 費	9,820,365,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (津波・高潮対策費等 45億1,500万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(ダム建設費等 53億 536万余円)
道 路 橋 り よ う 費	8,189,204,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (橋りょう補修費等 25億9,994万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(道路改良費等 55億8,926万余円)
公 園 費	922,938,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (公園管理費等 6億9,600万円) 地元等との調整に日時を要したため(公園緑地整備費等 2億2,693万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
河 川 砂 防 費	2,426,225,914	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため(22億5,123万余円) 河川維持費、津波高潮対策費が災害対応等により見込み額を下回ったため
道 路 橋 り よ う 費	2,253,300,927	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため(14億8,117万余円) 受託事業工事などにおける事業費が見込み額を下回ったため(大和川線、新名神関連事業等)
建 設 災 害 復 旧 費	651,989,424	大阪北部地震など災害復旧事業費の精査による減
港 湾 費	478,213,645	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため(4億2,000万円) 港湾施設改修費における事業費が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7,736	8,012	▲ 276	I 流動負債	254,751	265,910	▲ 11,159
現金預金	—	—	—	地方債	253,211	264,533	▲ 11,321
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	7,611	7,511	99	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,016	982	34
その他未収金	7,611	7,511	99	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4,211	▲ 4,115	▲ 96	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	501	395	106
短期貸付金	461	642	▲ 181	その他流動負債	23	—	23
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,284,048	1,309,587	▲ 25,539
その他流動資産	3,875	3,974	▲ 98	地方債	1,270,759	1,296,270	▲ 25,511
II 固定資産	3,888,104	3,885,804	2,300	長期借入金	—	—	—
事業用資産	443,006	437,332	5,674	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	440,378	434,704	5,674	その他長期借入金	—	—	—
土地	405,401	399,393	6,008	退職手当引当金	11,842	12,078	▲ 237
建物	12,065	12,300	▲ 235	その他引当金	—	—	—
工作物	22,850	22,933	▲ 83	リース債務	1,447	1,238	209
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	1,538,800	1,575,497	▲ 36,697
浮標等	59	76	▲ 17	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,357,041	2,318,319	38,721
無形固定資産	2,629	2,629	—	(うち当期純資産増減額)	38,721	61,265	▲ 22,543
地上権	—	—	—				
特許権等	2,629	2,629	—				
インフラ資産	2,859,888	2,874,878	▲ 14,990				
有形固定資産	2,859,866	2,874,855	▲ 14,990				
土地	1,427,407	1,415,923	11,485				
建物	5,047	5,260	▲ 213				
工作物	1,427,412	1,453,673	▲ 26,261				
無形固定資産	22	22	—				
地上権	22	22	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	42	103	▲ 62				
図書	—	—	—				
リース資産	1,952	1,629	323				
ソフトウェア	105	2	103				
建設仮勘定	307,871	281,761	26,110				
投資その他の資産	275,239	290,098	▲ 14,858				
出資金	253,362	268,461	▲ 15,099				
法人等出資金	247,718	268,461	▲ 20,743				
公営企業会計出資金	5,645	—	5,645				
長期貸付金	21,817	21,577	240				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	60	60	—				
資産の部合計	3,895,840	3,893,816	2,024	純資産の部合計	2,357,041	2,318,319	38,721
				負債及び純資産の部合計	3,895,840	3,893,816	2,024

行政コスト計算書（自平成30年4月1日・至平成31年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13,203	17,381	▲ 4,177
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	522	1,862	▲ 1,341
使用料及び手数料	4,952	4,841	111
国庫支出金(行政費用充当)	1,676	270	1,406
財産収入	238	314	▲ 75
寄附金	5	5	▲ 1
繰入金	500	957	▲ 457
特別会計繰入金	500	957	▲ 457
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5,310	9,132	▲ 3,822
2 行政費用	134,682	139,896	▲ 5,214
税連動費用	—	—	—
給与関係費	12,355	12,386	▲ 31
物件費	11,520	11,646	▲ 126
維持補修費	13,867	12,436	1,431
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16,201	14,840	1,361
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	9,516	18,554	▲ 9,037
減価償却費	62,068	63,002	▲ 933
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	96	135	▲ 39
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,015	981	35
退職手当引当金繰入額	711	99	612
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	0
行政収支差額	▲ 121,479	▲ 122,515	1,036

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	46	46	—
受取利息及び配当金	46	46	—
2 金融費用	9,878	12,339	▲ 2,461
地方債利息・手数料	9,878	12,339	▲ 2,461
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9,832	▲ 12,293	2,461
通常収支差額	▲ 131,311	▲ 134,808	3,498
特別収支の部			
1 特別収入	35,593	52,722	▲ 17,129
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	54	1,576
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	32,091	32,022	68
国庫支出金(災害復旧費)	882	835	47
固定資産売却益	35	38	▲ 3
過年度修正益	427	1,481	▲ 1,054
その他特別収入	38	18,247	▲ 18,209
2 特別費用	26,680	12,431	14,250
固定資産売却損	22	28	▲ 6
固定資産除却損	264	446	▲ 182
災害復旧費	4,451	1,562	2,889
過年度修正損	407	5,575	▲ 5,168
その他特別費用	21,536	4,819	16,716
特別収支差額	8,913	40,291	▲ 31,379
当期収支差額	▲ 122,398	▲ 94,517	▲ 27,881
一般財源等配分調整額	117,530	119,460	▲ 1,930
再計	▲ 4,868	24,943	▲ 29,811

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13,093	17,224	▲ 4,131
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	522	1,862	▲ 1,341
使用料及び手数料	4,949	4,843	106
国庫支出金(行政支出充当)	1,676	270	1,406
財産収入	239	315	▲ 76
寄附金	5	5	▲ 1
繰入金	500	957	▲ 457
特別会計繰入金	500	957	▲ 457
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5,203	8,973	▲ 3,769
行政支出	72,764	77,286	▲ 4,521
税連動支出	—	—	—
給与関係費	14,328	13,991	337
物件費	11,520	11,646	▲ 126
維持補修費	13,867	12,436	1,431
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16,201	14,841	1,360
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	9,516	18,554	▲ 9,037
金融収入	46	46	—
受取利息及び配当金	46	46	—
金融支出	9,878	12,339	▲ 2,461
地方債利息・手数料	9,878	12,339	▲ 2,461
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	1,372	880	493
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(災害復旧費)	882	835	47
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,451	1,562	2,889
災害復旧費	4,451	1,562	2,889
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 72,582	▲ 73,037	455

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	38,480	33,375	5,105
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	1,630	54	1,576
国庫支出金(公共施設等整備)	32,091	32,022	68
財産収入	184	200	▲ 15
基金繰入金(取崩額)	2,304	458	1,846
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,304	458	1,846
貸付金元金回収収入	2,271	642	1,629
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	83,012	79,342	3,670
公共施設等整備支出	74,233	76,448	▲ 2,215
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	6,449	984	5,465
貸付金	2,330	1,910	420
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 44,531	▲ 45,967	1,436
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 117,113	▲ 119,004	1,891
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	417	456	▲ 39
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	417	456	▲ 39
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 417	▲ 456	39
収支差額合計	▲ 117,530	▲ 119,460	1,930
一般財源等配分調整額	117,530	119,460	▲ 1,930
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,760,867	▲ 695,512	383,444	869,520	—	—	2,318,319
当期変動額	—	▲ 122,398	43,589	117,530	—	—	38,721
当期末残高	1,760,867	▲ 817,910	427,034	987,050	—	—	2,357,041

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,318,319	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4,386				公園事業の実施等による資産の増 +7,492 管理する資産の減価償却等 -1,825 地方債の発行等により -1,281
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	34,909				河川砂防事業及び道路事業の実施等による資産の増 +70,050 管理する資産の減価償却等 -58,832 地方債の償還等により +23,691
③その他		162			大阪府道路公社への出資金の減 -21,520 地下鉄7号線貸付金の減 -1,629 大阪外環状線鉄道(株)貸付金の増 +2,330 流域下水道事業の企業会計化に伴う出資金の減 +5,645 大阪府建設CALSシステム用サーバーのリース資産の取得による増 +445 地方債の償還等により +14,423
小 計	39,294	162	39,132		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		276			前払金の減 -98 未収金の増 +99 短期貸付金の減 -181 不能欠損引当金の減 -95
②その他の負債(資産を伴わないもの)		163			賞与等引当金の増 -34 リース債務の増 -106 前受金増 -23
小 計		439	▲ 439		
I～IIIの増減合計	39,322	601	38,721		
当期末純資産残高				2,357,041	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【都市整備部】

(単位：百万円)

固定資産(有形)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	486,996	9,138	1,639	494,495	54,118	1,891	440,378
土地	399,393	6,682	673	405,401	—	—	405,401
建物	25,593	669	405	25,858	13,792	567	12,065
工作物	61,559	1,787	560	62,786	39,936	1,307	22,850
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	64	—	—	64	64	—	0
浮標等	385	—	—	385	325	17	59
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,843,763	69,078	25,235	4,887,605	2,027,739	59,697	2,859,866
土地	1,415,923	28,109	16,625	1,427,407	—	—	1,427,407
建物	11,983	159	127	12,015	6,968	245	5,047
工作物	3,415,857	40,809	8,483	3,448,183	2,020,771	59,452	1,427,412
重要物品	1,109	11	18	1,103	1,061	72	42
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3,531	738	807	3,463	1,510	407	1,952
ソフトウェア	2	209	106	105	—	2	105
建設仮勘定	281,761	61,806	35,696	307,871	—	—	307,871
合 計	5,617,162	140,980	63,500	5,694,642	2,084,428	62,068	3,610,213

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2,629	—	—	—	2,629
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	2,629	—	—	—	2,629
インフラ資産	22	—	—	—	22
地上権	22	—	—	—	22
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2,651	—	—	—	2,651

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	130,827	—	
	大阪府道路公社	69,595	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	(一財) 都市農地活用支援センター	100	—	
	(公財) 河川財団	30	—	
	大阪府土地開発公社	30	—	
	その他	60	—	
	小 計	202,358	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	18,051	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,109	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	西大阪高速鉄道(株)	2,967	—	
	その他	3,415	—	
	小 計	45,360	—	
合 計	247,718	—		

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
大阪外環状鉄道(株)	19,997
大阪府道路公社	1,969
(独法) 日本高速道路保有・債務返済機構	312
合 計	22,278

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4,115	96	0	0	4,211
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	982	1,016	981	1	1,016
退職手当引当金	12,078	769	948	58	11,842

※注 不納欠損引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和元年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和元年度 ～ 令和5年度	89億40百万円
平成元年度から平成13年度の大阪府土地開発公社公共 用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和元年度 ～ 令和4年度	23億16百万円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	0 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①都市整備部の概要

道路、港湾などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備などの事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○河川砂防事業

- ・ 未収金として計上しているものの内、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地に

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

○道路事業

- 大阪府道路公社の西日本高速道路株式会社への路線移管に関連し、同公社に対する出資金の額（91,115 百万円）を、南阪奈有料道路移管時（平成 30 年 4 月 1 日）に 21,520 百万円減額し、69,595 百万円としました。また、第二阪奈有料道路移管時（平成 31 年 4 月 1 日）に 19,578 百万円減額して、50,017 百万円としました。
- 未収金として計上しているものの内、6,189 百万円は、都市計画道路大和川線「常磐東開削トンネル工事」の損害額について、建設コンサルタント会社を被告として起している民事訴訟の損害賠償請求金額です。

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部においては、機能的な交通ネットワークの形成や治水対策及び土砂災害対策などの都市基盤施設の着実な整備と適切な維持管理を実施しており、主に社会資本整備型の管理事業で構成されている。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、約98%を当部が占めている。また、当部の総資産額のうち、道路・河川・港湾などのインフラ資産が約73%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は約324千円（平成31年4月1日大阪府人口8,813,576人）であり、純資産比率は約61%、インフラ資産の老朽化比率は約59%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては、国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に負債総額の約99%を地方債が占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が20億24百万円の増、負債が366億97百万円の減となり、純資産は387億21百万円の増となった。
- ・ 資産では、インフラ資産が減価償却等により588億32百万円の減となる一方で、道路・河川等の事業実施に伴い700億50百万円の増となった。
これは、南海トラフ巨大地震対策（決算額：約101億円）や新名神高速道路のアクセス道路の整備（決算額：約55億円）をはじめとする事業の推進によるものである。
また、法人等出資金が大阪府道路公社への出資金の一部放棄等に伴い207億43百万円の減となる一方で、公営企業会計出資金が大阪府流域下水道事業の企業会計化に伴い56億45百万円の増となった。
- ・ 未収金が99百万円の増となっているが、これは、河川砂防事業において、平成26年2月に発生した豊能町の土砂崩落における求償額が約95百万円増加したことが主な要因である。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入のうち、その他行政収入が53億10百万円で約40%を占めている。続いて、使用料及び手数料が49億52百万円で約38%を占めている。その他行政収入のうち、受託事業収入が42億78百万円で約81%を占めており、その主なものは、都市計画道路阪神高速大和川線事業の受託事業収入で36億92百万円となっている。
- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くのインフラ資産を保有しているため、その減価償却費が620億68百万円で、約46%を占めている。続いて、負担金・補助金及び交付金が162億1百万円で約12%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が355億93百万円となっており、その主なものは、インフラ資産の整備にかかる国庫支出金329億73百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 通常収支の部では、行政費用が52億14百万円の減となっているが、これは国直轄負担金（約15億円の増）や維持補修費（約14億円の増）等が増加した一方で、繰出金が大阪府流域下水道事業の企業会計化に伴い90億37百万円の減となったことが要因である。
- ・ 特別収支の部では、特別費用が142億50百万円の増となっているが、これは大阪府道路公社への出資金の一部放棄等に伴いその他特別費用が167億16百万円の増となったことなどが要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	43,254	41,943	1,310	I 流動負債	4,948	4,955	▲ 6
現金預金	1,788	874	914	地方債	4,918	4,277	640
歳計現金等	1,788	874	914	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	33	35	▲ 3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	31	30	1
その他未収金	33	35	▲ 3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	648	▲ 648
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,980	15,831	▲ 2,850
その他流動資産	41,433	41,034	399	地方債	12,628	15,454	▲ 2,826
II 固定資産	113,060	113,627	▲ 567	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,612	58,670	▲ 57	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,612	58,670	▲ 57	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,665	▲ 57	退職手当引当金	353	377	▲ 25
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17,929	20,786	▲ 2,857
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	138,385	134,784	3,600
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,600	684	2,917
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,857	54,357	▲ 500				
有形固定資産	53,857	54,357	▲ 500				
土地	51,685	51,685	—				
建物	1,155	1,584	▲ 429				
工作物	1,018	1,088	▲ 70				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	89	98	▲ 9				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	156,314	155,570	744	純資産の部合計	138,385	134,784	3,600
				負債及び純資産の部合計	156,314	155,570	744

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,961	7,295	1,666
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,626	2,869	▲ 243
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,522	2,486	36
寄附金	—	—	—
繰入金	3,241	1,617	1,624
特別会計繰入金	3,241	1,617	1,624
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	569	318	251
その他行政収入	4	5	▲ 2
2 行政費用	9,348	8,655	692
税連動費用	—	—	—
給与関係費	278	287	▲ 10
物件費	308	144	164
維持補修費	153	209	▲ 56
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	963	866	97
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,860	6,294	567
減価償却費	199	218	▲ 20
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	31	30	1
退職手当引当金繰入額	4	12	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	554	595	▲ 42
行政収支差額	▲ 387	▲ 1,361	974

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	15	32	▲ 17
地方債利息・手数料	15	32	▲ 17
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 15	▲ 32	17
通常収支差額	▲ 402	▲ 1,393	991
特別収支の部			
1 特別収入	544	—	544
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	544	—	544
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	348	0	348
固定資産売却損	348	—	348
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	196	▲ 0	196
当期収支差額	▲ 206	▲ 1,393	1,187
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
再計	▲ 706	▲ 1,893	1,187

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,964	7,303	1,661
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,629	2,876	▲ 247
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,522	2,486	36
寄附金	—	—	—
繰入金	3,241	1,617	1,624
特別会計繰入金	3,241	1,617	1,624
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	569	318	251
その他行政収入	4	6	▲ 2
行政支出	9,493	8,884	609
税運動支出	—	—	—
給与関係費	374	380	▲ 6
物件費	328	187	141
維持補修費	439	318	121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,254	1,432	▲ 178
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	7,098	6,567	531
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	5	4
地方債利息・手数料	8	5	4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 538	▲ 1,586	1,049

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	648	▲ 648
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	648	▲ 648
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	138	83	55
公共施設等整備支出	138	83	55
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 138	564	▲ 702
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 676	▲ 1,022	346
III 財務活動			
財務活動収入	2,092	1,674	418
地方債	2,092	1,674	418
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	2	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	2	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	2,090	1,672	418
収支差額合計	1,414	650	764
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
前年度からの繰越金	874	724	150
形式収支	1,788	874	914
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,788	874	914

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 8,348	40,022	—	4,572	21,467	134,784
当期変動額	—	▲ 206	4,306	—	—	500	3,600
当期末残高	120,006	▲ 8,554	44,328	—	4,572	21,967	138,385

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				134,784	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		57			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	437				管理する資産の減価償却等 -500 事業実施等による資産の減 -9 地方債の償還等により +946
③その他	1,240				地方債の償還等により +1,240
小 計	1,676	57	1,619		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	25				
小 計	25		25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1,310				歳計現金の増 +1,310
②その他の負債(資産を伴わないもの)	647				前受金等の減 +647
小 計	1,957		1,957		
I～IIIの増減合計	3,658	57	3,600		
当期末純資産残高				138,385	

固定資産附属明細表 (港湾整備事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,671	—	57	58,614	2	0	58,612
土地	58,665	—	57	58,607	—	—	58,607
建物	6	—	—	6	2	0	5
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	79,646	692	4,503	75,834	21,977	196	53,857
土地	51,685	—	—	51,685	—	—	51,685
建物	9,781	663	4,460	5,984	4,830	97	1,155
工作物	18,180	29	43	18,165	17,147	99	1,018
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2	2	2	2	2	2	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	98	289	298	89	—	—	89
合 計	138,417	983	4,861	134,539	21,981	199	112,558

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

法人等出資金明細表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	500	—	
	地方公共団体金融機構	2	—	
合 計		502	—	

引当金明細表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	30	31	30	—	31
退職手当引当金	377	4	29	—	353

会 計：港湾整備事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【港湾整備事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 206
ア 固定資産の増減	2
減価償却費	199
固定資産売却益(損)	▲ 196
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	557
未収金の増加(減少)	3
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	554
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	31
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 30
ウ その他非現金取引項目	4
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	4
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 895
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 895
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 538

注記（港湾整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 86.1

主なもの

港湾整備費86.1百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は23,079百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会計：港湾整備事業特別会計

都市整備部財務の概要【港湾整備事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 港湾整備事業特別会計では、港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋及び荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っている。このため、総資産額のうち、港湾機能施設などの固定資産が約 72%を占めている。
- ・ 純資産比率は約 89%、インフラ資産の老朽化比率は約 91%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては地方債であり、負債総額の約 98%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産の部の流動資産における現金預金が 9 億 14 百万円増加した。その理由は、阪南 2 区第 2 期製造業用地の売却収入等によるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、使用料及び手数料が約 29%、財産収入が約 28%、地方債の償還のための公債管理特別会計からの繰入金金が約 36%を占めている。
- ・ これまでにインフラ資産等の取得に要した地方債の償還費用である公債管理特別会計への繰出金等が、行政収支の部の行政費用のうち、約 73%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、通常収支の部の行政収入のうち、繰入金金が 16 億 24 百万円増加しており、また、行政費用のうち、繰出金が 5 億 67 百万円増加している。その理由は地方債の償還額が増加したことにより、減債基金取崩額が増加し、地方債の償還財源となる公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	8,084	13,208	▲ 5,124	I 流動負債	565	5,561	▲ 4,996
現金預金	430	688	▲ 258	地方債	194	4,330	▲ 4,135
歳計現金等	430	688	▲ 258	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	17	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	354	1,214	▲ 861
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18,635	14,443	4,191
その他流動資産	7,654	12,520	▲ 4,865	地方債	11,779	7,478	4,301
II 固定資産	13,124	16,058	▲ 2,935	長期借入金	5,807	5,807	—
事業用資産	11,340	11,201	140	他会計借入金	5,807	5,807	—
有形固定資産	11,340	11,200	140	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,155	11,155	—	退職手当引当金	202	206	▲ 4
建物	55	45	10	その他引当金	—	—	—
工作物	130	—	130	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	847	952	▲ 105
船舶	—	—	—	負債の部合計	19,199	20,004	▲ 805
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,008	9,261	▲ 7,253
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 7,253	2,688	▲ 9,941
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	1,044	1,044	—				
有形固定資産	1,044	1,044	—				
土地	1,044	1,044	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	90	3,095	▲ 3,005				
投資その他の資産	649	719	▲ 70				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	649	719	▲ 70				
資産の部合計	21,207	29,266	▲ 8,058	純資産の部合計	2,008	9,261	▲ 7,253
				負債及び純資産の部合計	21,207	29,266	▲ 8,058

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,504	2,142	9,362
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	8	▲ 7
寄附金	—	—	—
繰入金	2,712	0	2,712
特別会計繰入金	2,712	0	2,712
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	8,745	2,103	6,642
その他行政収入	46	31	15
2 行政費用	12,536	4,240	8,295
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	120	▲ 101
物件費	89	85	4
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	75	23	52
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,388	1,881	2,506
減価償却費	9	5	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	17	▲ 1
退職手当引当金繰入額	12	11	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	7,929	2,099	5,830
行政収支差額	▲ 1,032	▲ 2,098	1,067

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	53	87	▲ 33
地方債利息・手数料	53	86	▲ 34
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	1	0
金融収支差額	▲ 53	▲ 87	33
通常収支差額	▲ 1,085	▲ 2,185	1,100
特別収支の部			
1 特別収入	1,070	1,491	▲ 421
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	903	1,491	▲ 588
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	167	0	167
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,070	1,491	▲ 420
当期収支差額	▲ 15	▲ 694	680
一般会計からの繰入金	—	2,964	▲ 2,964
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	2,270	▲ 2,285

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,803	2,346	8,457
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	8	▲7
寄附金	—	—	—
繰入金	2,712	0	2,712
特別会計繰入金	2,712	0	2,712
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	8,044	2,307	5,737
その他行政収入	46	31	15
行政支出	7,716	5,231	2,484
税運動支出	—	—	—
給与関係費	214	225	▲11
物件費	342	256	86
維持補修費	2,674	2,791	▲117
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	79	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,388	1,881	2,506
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	77	138	▲61
地方債利息・手数料	77	137	▲61
他会計借入金利息等	1	1	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3,010	▲3,023	6,033

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	973	1,560	▲587
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	903	1,491	▲588
財産収入	70	70	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,776	2,574	▲798
公共施設等整備支出	1,776	2,574	▲798
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲803	▲1,014	211
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,207	▲4,037	6,244
III 財務活動			
財務活動収入	4,495	6,396	▲1,901
地方債	4,495	6,396	▲1,901
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	6,960	5,026	1,934
地方債償還金	6,960	5,026	1,934
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲2,465	1,370	▲3,835
収支差額合計	▲258	▲2,668	2,409
一般会計からの繰入金	—	2,964	▲2,964
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	688	391	297
形式収支	430	688	▲258
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	430	688	▲258

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,589	▲ 30,870	1,431	—	42,289	—	9,261
当期変動額	—	▲ 15	▲ 7,238	—	—	—	▲ 7,253
当期末残高	▲ 3,589	▲ 30,885	▲ 5,807	—	42,289	—	2,008

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,261	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	183				区画整理事業に伴う固定資産の増 +140 地方債の償還等により +43
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3,213			道路施設の一般会計への所管替えによる減 -3,005 地方債の発行等により -208
③その他		70			
小 計	183	3,283	▲ 3,100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	109				その他固定負債の減 +105
小 計	109		109		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		5,124			棚卸資産の減 -4,865 歳計現金の減 -258
②その他の負債(資産を伴わないもの)	861				前受金の減 +861
小 計	861	5,124	▲ 4,263		
I～IIIの増減合計	1,154	8,407	▲ 7,253		
当期末純資産残高				2,008	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,268	149	—	11,417	76	9	11,340
土地	11,155	—	—	11,155	—	—	11,155
建物	113	14	—	127	72	4	55
工作物	—	134	—	134	4	4	130
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,044	14,385	14,385	1,044	—	—	1,044
土地	1,044	—	—	1,044	—	—	1,044
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	14,385	14,385	—	—	—	—
重要物品	14	—	—	14	14	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	3	3	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,095	6,063	9,068	90	—	—	90
合 計	15,421	20,600	23,456	12,565	90	9	12,475

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

会 計 : 箕面北部丘陵整備事業特別会計

引当金明細表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	17	17	16	1	17
退職手当引当金	206	102	16	91	202

※注 賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 15
ア 固定資産の増減	9
減価償却費	9
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	7,928
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	7,929
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	16
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 17
ウ その他非現金取引項目	12
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	12
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 903
国庫支出金	▲ 903
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 3,129
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 3,129
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 24
キ その他の取引項目	▲ 868
その他の行政収入	▲ 701
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 167
その他の特別費用	0
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	3,010

会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

注記（箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 68.2

主なもの

関連事業費 68.2 百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○本会計では、全体の事業費（関連事業含む）86,800百万円のうち府費負担額として60,300百万円を上限に、一般会計からの繰入れ等を行っています。なお、平成30年度末時点における一般会計からの繰入金の累計額は42,289百万円です。

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。

なお、本会計の実残高は12,142百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 土地区画整理事業の施行やその他関連する事業により北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりを行っている。このため、総資産額のうち、土地区画整理事業の施行に係る保留地（棚卸資産）の資産額を示すその他流動資産が約36%を占めている。
- ・ 固定資産のうち事業用資産の土地は、土地区画整理事業地内の府有地であり、総資産の約53%を占めている。
- ・ 固定資産のうちその他債権は、箕面市立止々呂美小中学校校舎の立替施行に伴う箕面市に対する割賦債権である。
- ・ 負債の部のその他負債（流動負債のその他流動負債及び固定負債のその他固定負債）は、小中学校整備PFI事業の割賦債務及び保留地処分にかかる前受金である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が80億58百万円の減、負債が8億5百万円の減、純資産が72億53百万円の減となった。
- ・ 資産の減少は、整備事業の関連府道である止々呂美吉川線の開通に伴い、道路資産を一般会計へ移管したことによる固定資産の減（30億5百万円）、保留地の売却に伴い棚卸資産の減少と売却損が生じたこと等によるその他流動資産の減（48億65百万円）等によるものである。
- ・ 負債の減少は、主に企業用地の引渡しに伴い保留地処分にかかる前受金が減少したものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、保留地の売却による事業収入が約76%を占めている。
- ・ 行政収支の部の行政費用のうち、その他行政費用が約63%を占めている。
- ・ 本会計においては、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、売却見込額との差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、特別収支の部の特別収入が4億21百万円の減となった。その主な理由は関連事業である止々呂美吉川線の整備に対する国庫支出金（公共施設等整備）が減少したこと等によるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	4,429	5,085	▲ 656
現金預金	78	78	0	地方債	4,429	5,085	▲ 656
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	4,429	▲ 4,429
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	4,429	▲ 4,429
II 固定資産	13,967	19,052	▲ 5,085	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10,623	15,708	▲ 5,085	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10,623	15,708	▲ 5,085	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,623	15,708	▲ 5,085	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,429	9,514	▲ 5,085
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	9,615	9,615	0
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,344	3,344	—				
有形固定資産	3,344	3,344	—				
土地	3,344	3,344	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,044	19,129	▲ 5,085	純資産の部合計	9,615	9,615	0
				負債及び純資産の部合計	14,044	19,129	▲ 5,085

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	5,085	10,000	▲ 4,915
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,085	10,000	▲ 4,915
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,085	▲ 10,000	4,915

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	164	348	▲ 184
地方債利息・手数料	164	348	▲ 184
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 164	▲ 348	184
通常収支差額	▲ 5,249	▲ 10,348	5,099
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 5,249	▲ 10,348	5,099
一般会計からの繰入金	164	348	▲ 184
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5,085	▲ 10,000	4,915

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	5,249	10,348	▲ 5,099
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,249	10,348	▲ 5,099
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,249	▲ 10,348	5,099

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5,085	10,000	▲ 4,915
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	5,085	10,000	▲ 4,915
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5,085	10,000	▲ 4,915
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 164	▲ 348	184
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 164	▲ 348	184
一般会計からの繰入金	164	348	▲ 184
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	78	78	0
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 34,073	24,764	—	7,015	9,879	9,615
当期変動額	—	▲ 5,249	5,085	—	164	—	0
当期末残高	21,788	▲ 39,322	29,849	—	7,179	9,879	9,615

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,615	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				9,615	

固定資産附属明細表 (不動産調達特別会計)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,708	5,084	10,169	10,623	—	—	10,623
土地	15,708	5,084	10,169	10,623	—	—	10,623
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
土地	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,052	5,084	10,169	13,967	—	—	13,967

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 5,249

ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 ▲ 5,249

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 4,429 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府営公園等の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計において先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産額のうち、事業用資産が約76%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産の部の固定資産における事業用資産が50億85百万円減少した。これは、事業用資産（りんくう公園事業土地）を売却したことが要因である。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 通常収支の部の行政費用としては、元金償還等に伴う繰出金が全てを占めている。
- ・ 金融収支の部の金融費用としては、元金償還等に伴う地方債利息・手数料が全てを占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、通常収支の部の行政費用の繰出金が49億15百万円減少した。その理由は、府営公園の整備に必要となる用地取得に係る地方債の元金償還額に対する繰出金の年度差額によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行う。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策等、適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	68,702,556,000	24,646,128,000	28,288,000,000	9,083,011,000	6,685,417,000
決 算 額	58,260,051,073	20,040,356,000	26,204,000,000	8,661,189,424	3,354,505,649

事業の成果

■施策目標

- ・大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、選択と集中の下、重点投資により放射・環状方向の道路を整備し、広域拠点へのアクセス性の向上や、関西圏・地域間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。また、慢性的な交通渋滞を解消するため、鉄道、道路の立体交差化等、地域の交通事情に応じた渋滞対策を推進する。
- ・災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路の耐震対策等を着実に推進する。
- ・橋りょう等の道路施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「道路施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより施設の長寿命化を図る。
- ・歩行者の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした歩道等の安全対策を推進する。

■施策成果

- ・淀川左岸線延伸部などの都市再生環状道路の整備促進や、新名神高速道路（神戸～高槻間）の整備に合わせたアクセス道路、府県間道路の整備（写真1：河内長野市）、踏切付近の交通混雑解消や通学路の安全確保を目的とした道路の整備（写真2：松原市）、さらに、南海本線・高師浜線等の連続立体交差事業の推進（写真3：高石市）や、大阪モノレール延伸（門真市駅～(仮称)瓜生堂駅）に向けた調査、設計等を実施した。
- ・広域緊急交通路の橋りょうの耐震補強工事を実施した。（写真4：貝塚市）（進捗率97.2%（グラフ1））
- ・橋りょうの長寿命化対策として、一般国道170号枚方大橋等橋りょう補修工事を実施した。
- ・歩道が未整備の通学路等において、歩行者の安全・安心を確保するため、歩道等の歩行空間整備を実施した。（写真5：太子町）



写真1：府県間道路 国道371号(河内長野市)



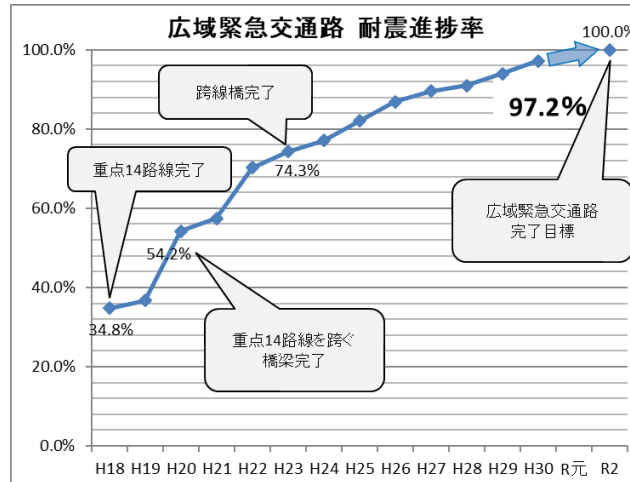
写真2：都市計画道路 堺港大堀線(松原市)



写真3：南海本線 連続立体交差事業(高石市)



写真4：国道170号 三ヶ山高架橋(耐震補強)
(貝塚市)



グラフ1：広域緊急交通路の橋りょうの耐震化の進捗率



写真5：国道166号(太子町)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 道路橋りょう等調査費	38,900,000	30,121,994	交通インフラをめぐる現状・課題の整理、将来交通ネットワーク計画等について、分析を実施 ※翌年度繰越額 5,736,000 円
2 道路監理費	102,078,000	99,073,800	道路占用料等を財源として、特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策等の道路の監理を実施、道路法により義務付けられている国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の修正を実施
3 道路維持修繕費	4,742,196,000	4,176,533,729	既存の道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕等の維持管理を実施 ※翌年度繰越額 171,768,000 円
4 舗装道補修費	2,642,436,000	2,534,856,292	一般交通に影響を及ぼさないよう、舗装道の補修工事を行うとともに、環境基準超過地域において、騒音対策として低騒音舗装を実施 ※翌年度繰越額 46,815,000 円
5 道路防災費	2,407,698,000	1,250,856,925	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面において防災工事を実施 ※翌年度繰越額 735,459,000 円
6 道路改良費	18,747,551,000	16,203,539,785	新名神 IC アクセス道路や府県間道路の整備等、道路事業における現道拡幅事業及びバイパス事業を実施 ※翌年度繰越額 2,447,460,000 円
7 道路改良費（電線共同溝）	920,746,000	494,028,191	「大阪府無電柱化推進計画」及び「無電柱化推進計画」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 426,273,000 円
8 交通安全施設等整備費	3,246,625,000	2,956,681,942	通学路の安全対策をはじめ、歩道等の整備やバリアフリー化、交差点改良、道路照明、道路標識等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 288,016,000 円

9	大阪府道路公社事業資金借入金利子補給金	115,138,000	115,137,715	府が施行する水と緑の健康都市事業（現：箕面森町）の事業規模見直しに伴い、大阪府道路公社が施行した箕面有料道路の開発者負担金が減額となったため、その相当分として、同公社が銀行より借入れた有料道路整備事業資金借入金の利子補給金
10	橋りょう補修費	6,433,275,000	3,857,005,050	橋りょうの耐震補強や補修を実施 ※翌年度繰越額 1,941,215,000 円
11	阪神高速道路建設費	513,000,000	513,000,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
12	街路費	14,882,484,000	13,529,423,244	大和川線及び関連道路の整備をはじめ、バイパス事業等の都市計画道路事業を実施 ※翌年度繰越額 1,103,585,000 円
13	連続立体交差費	10,128,105,000	9,678,174,452	南海本線・高師浜線（高石市）や京阪本線（寝屋川市・枚方市）等、4箇所の高架化事業を実施 ※翌年度繰越額 449,667,000 円
14	モノレール道整備費	1,320,760,000	669,974,620	大阪モノレール（延長 L=28.6km）の予防保全対策工事等を実施するとともに、大阪モノレール延伸（門真市駅～(仮称)瓜生堂駅）に向けた調査、設計等を実施 ※翌年度繰越額 573,210,000 円
15	国直轄事業負担金	1,622,623,000	1,316,602,364	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法及び空港法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
16	府道緑化事業費	836,749,000	834,324,996	府が管理する136路線に整備した街路樹の維持管理及び計画的更新を実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7,691	7,812	▲ 121	I 流動負債	170,703	170,671	32
現金預金	—	—	—	地方債	170,160	170,159	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6,208	6,204	3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	350	344	6
その他未収金	6,208	6,204	3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,816	▲ 2,816	▲ 1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	171	168	3
短期貸付金	461	461	—	その他流動負債	22	—	22
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	706,070	738,498	▲ 32,428
その他流動資産	3,839	3,963	▲ 123	地方債	701,423	733,587	▲ 32,164
II 固定資産	2,412,205	2,423,441	▲ 11,236	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,860	2,866	▲ 6	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,860	2,866	▲ 6	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,841	2,834	7	退職手当引当金	4,150	4,301	▲ 151
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	17	30	▲ 12	リース債務	497	610	▲ 114
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	876,773	909,169	▲ 32,396
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,543,124	1,522,084	21,040
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	21,040	49,521	▲ 28,481
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,039,395	2,038,711	684				
有形固定資産	2,039,375	2,038,691	684				
土地	1,345,238	1,333,705	11,534				
建物	11	12	▲ 1				
工作物	694,126	704,974	▲ 10,849				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	12	11	1				
図書	—	—	—				
リース資産	672	776	▲ 104				
ソフトウェア	1	2	▲ 2				
建設仮勘定	163,978	154,319	9,659				
投資その他の資産	205,288	226,755	▲ 21,468				
出資金	203,408	224,415	▲ 21,007				
法人等出資金	203,408	224,415	▲ 21,007				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,820	2,281	▲ 461				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	60	60	—				
資産の部合計	2,419,896	2,431,253	▲ 11,356	純資産の部合計	1,543,124	1,522,084	21,040
				負債及び純資産の部合計	2,419,896	2,431,253	▲ 11,356

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,102	11,312	▲ 3,210
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	478	1,803	▲ 1,325
使用料及び手数料	2,618	2,557	61
国庫支出金(行政費用充当)	1,079	0	1,079
財産収入	131	206	▲ 76
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,795	6,744	▲ 2,949
2 行政費用	56,413	60,402	▲ 3,989
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,249	4,355	▲ 106
物件費	5,051	4,322	730
維持補修費	6,910	6,943	▲ 33
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,006	11,504	▲ 2,499
国直轄事業負担金	1,317	2,702	▲ 1,386
繰出金	—	—	—
減価償却費	29,350	30,166	▲ 816
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	▲ 0	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	349	344	5
退職手当引当金繰入額	181	66	115
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 48,311	▲ 49,090	779

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5,789	7,055	▲ 1,266
地方債利息・手数料	5,789	7,055	▲ 1,266
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5,789	▲ 7,055	1,266
通常収支差額	▲ 54,100	▲ 56,145	2,045
特別収支の部			
1 特別収入	20,870	39,734	▲ 18,863
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,616	44	1,573
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	18,961	20,790	▲ 1,829
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	34	33	1
過年度修正益	258	623	▲ 365
その他特別収入	1	18,244	▲ 18,243
2 特別費用	22,137	8,324	13,813
固定資産売却損	16	19	▲ 3
固定資産除却損	235	304	▲ 69
災害復旧費	109	—	109
過年度修正損	257	3,364	▲ 3,107
その他特別費用	21,520	4,636	16,884
特別収支差額	▲ 1,266	31,410	▲ 32,676
当期収支差額	▲ 55,367	▲ 24,735	▲ 30,631
一般財源等配分調整額	39,485	40,649	▲ 1,163
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15,881	15,913	▲ 31,794

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,099	11,312	▲ 3,213
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	478	1,803	▲ 1,325
使用料及び手数料	2,616	2,557	59
国庫支出金(行政支出充当)	1,079	0	1,079
財産収入	131	206	▲ 76
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,793	6,744	▲ 2,951
行政支出	27,207	30,378	▲ 3,171
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,924	4,907	17
物件費	5,051	4,322	730
維持補修費	6,910	6,943	▲ 33
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,006	11,504	▲ 2,499
国直轄事業負担金	1,317	2,702	▲ 1,386
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5,789	7,055	▲ 1,266
地方債利息・手数料	5,789	7,055	▲ 1,266
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	109	—	109
災害復旧費	109	—	109
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 25,006	▲ 26,122	1,115

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	21,370	21,444	▲ 74
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	1,616	44	1,573
国庫支出金(公共施設等整備)	18,961	20,790	▲ 1,829
財産収入	139	107	32
基金繰入金(取崩額)	192	43	150
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	192	43	150
貸付金元金回収収入	461	461	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	35,680	35,808	▲ 128
公共施設等整備支出	35,167	35,223	▲ 56
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	513	585	▲ 72
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 14,310	▲ 14,364	54
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 39,317	▲ 40,486	1,169
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	169	163	6
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	169	163	6
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 169	▲ 163	▲ 6
収支差額合計	▲ 39,485	▲ 40,649	1,163
一般財源等配分調整額	39,485	40,649	▲ 1,163
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	▲ 191,252	278,409	339,379	—	—	1,522,084
当期変動額	—	▲ 55,367	36,921	39,485	—	—	21,040
当期末残高	1,095,548	▲ 246,619	315,330	378,864	—	—	1,543,124

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,522,084	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	7				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	28,883				事業実施等による資産の増 +39,243 管理する資産の減価償却等 -28,916 地方債の償還等により +18,557
③その他		7,963			大阪府道路公社への出資金の減 -21,520 渋滞対策特定都市高速道路整備事業 貸付金の減 -101 有料道路整備特別貸付金の減 -360 地方債の償還等により +13,607
小 計	28,890	7,963	20,928		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	264				退職手当引当金の減 +151 リース債務の減 +114
小 計	264		264		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		121			前払金の減 -123
②その他の負債(資産を伴わないもの)		32			
小 計		152	▲ 152		
I ~ IIIの増減合計	29,155	8,115	21,040		
当期末純資産残高				1,543,124	

固定資産附属明細表 (道路事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,867	601	606	2,862	2	1	2,860
土地	2,834	541	535	2,841	—	—	2,841
建物	2	—	—	2	0	0	2
工作物	31	60	71	19	2	1	17
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,992,744	52,360	22,760	3,022,344	982,969	29,184	2,039,375
土地	1,333,705	28,011	16,478	1,345,238	—	—	1,345,238
建物	55	—	—	55	44	1	11
工作物	1,658,984	24,348	6,282	1,677,051	982,925	29,182	694,126
重要物品	55	4	11	47	36	2	12
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,521	58	33	1,546	874	162	672
ソフトウェア	2	—	2	1	—	2	1
建設仮勘定	154,319	24,880	15,221	163,978	—	—	163,978
合 計	3,151,507	77,902	38,631	3,190,778	983,881	29,350	2,206,897

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	20	—	—	—	20
地上権	20	—	—	—	20
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	—	20

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤南町 1丁目	85,456,450	都市計画廃止が告示されたため	0	85,456,450	正味売却価額(路線価を採用)	正味売却価額が帳簿価額を下回らないため減損損失額は0
(都)大阪岸 和田南海線 (泉佐野市)	土地	泉佐野市泉ヶ丘	583,121,610	都市計画廃止が告示されたため	0	583,121,610	正味売却価額(路線価を採用)	正味売却価額が帳簿価額を下回らないため減損損失額は0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

同会社が平成31年3月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、569億円と見込まれておりますが、同会社に対する債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

大阪府道路公社の西日本高速道路株式会社への路線移管に関連し、同会社に対する出資金の額（91,115百万円）を、南阪奈有料道路移管時（平成30年4月1日）に21,520百万円減額し、69,595百万円としました。また、第二阪奈有料道路移管時（平成31年4月1日）に19,578百万円減額して、50,017百万円としました。

○未収金について

未収金として計上しているものの内、6,189百万円は、都市計画道路大和川線「常磐東開削トンネル工事」の損害額について、建設コンサルタント会社を被告として提起している民事訴訟の損害賠償請求金額です。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、阪神高速道路㈱株式（2,877百万円）、本州四国連絡高速道路㈱株式（109百万円）です。

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

南海トラフ巨大地震に備え、防潮堤補強等の地震・津波対策の推進と併せて津波・高潮ステーションの活用等防災・減災の啓発を行う。大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに住民の避難行動を支援するための防災情報の発信を行う。(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	57,619,661,000	17,886,723,000	29,572,000,000	1,900,073,000	8,260,865,000
決 算 額	45,373,885,365	12,106,612,776	26,068,000,000	1,792,798,425	5,406,474,164

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる河川の防潮堤液状化対策等を着実に推進し早期完了をめざす。
- ・「人命を守ることを最優先」とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を組み合わせた総合的な治水・土砂災害対策を推進する。
- ・治水対策では、人口・資産が集積し洪水リスクが高い河川から優先的に取り組み、寝屋川流域での地下河川や流域調節池等の整備、安威川ダム建設等を推進する。また、避難行動を支援する取組みとして、府管理河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の策定・公表、老朽化した水文観測設備等の更新、危機管理型水位計の設置等により、河川防災情報の拡充を推進する。さらに、寝屋川流域において多機関連携型のタイムラインを策定する。
- ・土砂災害対策では、市町村と共に取りまとめた「土砂災害対策実施方針」に基づき、現地の「災害発生の危険度」や「災害発生時の影響度」を考慮し、土砂災害防止施設の効果的な整備を推進する。
- ・河川管理施設等の維持管理において、平成27年3月に策定した「河川管理施設長寿命化計画」に基づく、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより施設の長寿命化を図る。

■施策成果

- ・南海トラフ巨大地震対策として、木津川、佐野川、第二寝屋川外9河川において防潮堤の液状化対策工事等を実施し、第一線防潮ラインの対策を完了した。(写真1：泉佐野市)
- ・治水対策として、寝屋川北部地下河川守口調節池事業、安威川ダム建設事業(基礎掘削及び盛立て等)(写真2：平成31年3月時点)及びその他河川改修事業を実施した。また、寝屋川流域、大津川流域及び佐野川流域において、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表したほか、水文観測設備等の更新工事について着手するとともに、危機管理型水位計24箇所を設置して水位情報を提供し、(写真3：危機管理型水位計)河川防災情報の拡充を行った。さらに、平成30年8月に寝屋川流域大規模水害タイムラインを策定し、平成30年台風第21号等で実運用を行った。
- ・土砂災害対策として、土砂災害予警報システムにおいて電波法改正に伴う無線機器の改良を実施した。また、父鬼川右第十八支川通常砂防事業(写真4：和泉市)を含む通常砂防事業が3件、急傾斜地崩壊対策事業が1件概成し、平成29年台風第21号により発災した国分町地区地すべり(和泉市)、喜多町(1)地区急傾斜地(写真5：河内長野市)の災害関連事業が概成した。
- ・施設の長寿命化対策として、太間排水機場運転操作設備更新工事、平野川分水路排水機場監視制御設備更新工事等を実施した。



写真 1 : 南海トラフ巨大地震対策 (佐野川 : 泉佐野市)



写真 2 : 安威川ダム建設事業



写真 3 : 危機管理型水位計 (川の水位情報HP)



写真 4 : 父鬼川右第十八支川
通常砂防事業 (和泉市)



写真 5 : 喜多町 (1) 地区急傾斜地
災害関連事業 (河内長野市)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 河川管理費	95,775,000	78,668,279	適正に河川等の管理を行うため府管理河川の監視等を行うとともに、府民の河川愛護精神を醸成し、住民と行政の協働を推進
2 河川維持費	7,989,282,000	7,180,700,743	河川の治水機能及び河川環境の保全を行うための維持管理を実施 ※翌年度繰越額 240,864,000 円
3 河川環境整備費	421,469,000	398,764,485	河川環境の整備、保全を図るため、良好な水辺空間の創造や汚濁の著しい河川の水質浄化を実施 ※翌年度繰越額 22,700,000 円
4 河川改良費	6,523,220,000	4,034,355,302	時間雨量 50mm 程度の降雨による床下浸水及び河川ごとに設定する治水目標である時間雨量 65mm 程度もしくは 80mm 程度の降雨による床上浸水を防ぐための河川改修等の実施とともに、平成 27 年の水防法改正に伴い、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表 ※翌年度繰越額 2,008,582,000 円
5 寝屋川水系改良費	7,352,382,000	5,938,018,020	寝屋川流域の治水対策として、河川改修とともに、遊水地や流域調節池等の貯留施設、地下河川等の放流施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 1,213,996,000 円
6 都市小河川改良費	144,640,000	97,680,000	寝屋川流域の治水対策の一環として、大阪市及び東大阪市が本府と協議の上実施している河川改修事業に対して府が負担する経費 ※翌年度繰越額 46,960,000 円
7 津波・高潮対策費	14,719,644,000	10,858,523,054	南海トラフ巨大地震に対する防潮堤の液状化対策をはじめ、津波・高潮対策を実施 ※翌年度繰越額 2,838,372,000 円
8 ダム建設費	10,281,923,000	7,725,948,502	安威川ダム建設事業及び関連事業を実施 ※翌年度繰越額 2,553,625,000 円

9	通常砂防費	1,490,290,000	1,037,695,346	土石流の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 451,981,000 円
10	急傾斜地崩壊対策費	741,891,000	501,052,240	がけ崩れ災害から人命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 220,922,000 円
11	砂防修繕費	335,849,000	293,219,092	土砂災害防止施設の管理・点検及び維持補修を実施 ※翌年度繰越額 36,583,000 円
12	水防対策費	80,528,000	78,177,569	水害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の調達及び維持修繕等を実施
13	国直轄事業負担金	5,923,088,000	5,819,853,716	河川法、砂防法、地すべり等防止法、水資源開発機構法、特定多目的ダム法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
14	土砂災害対策費	432,376,000	349,870,320	土砂災害から人命を守るため、土砂災害の防災情報を提供するシステムの改修を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強に対する助成を実施 ※翌年度繰越額 80,209,000 円
15	土砂崩落対策費	95,528,000	95,424,840	砂防指定地内で不法に積み上げられた土砂が崩落した現場において、原因者に代わり、撤去した土砂を仮置きしていた農地の復旧工事等を実施
16	避難行動支援事業費	115,951,000	115,857,000	危機管理型水位計 24 箇所の設置及び水位情報の提供を実施
17	水防災情報システム再整備事業費	285,200,000	253,870,000	老朽化した水位計、雨量計、電源設備等の更新工事を実施 ※翌年度繰越額 31,330,000 円
18	河川更新費	444,900,000	396,057,237	治水施設の経年劣化が著しく進行し、一定延長での護岸崩落が懸念される区間等において施設の更新を実施 ※翌年度繰越額 48,841,000 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	45	19	26	I 流動負債	60,185	68,605	▲ 8,420
現金預金	—	—	—	地方債	59,825	68,259	▲ 8,434
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,403	1,306	96	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	344	332	12
その他未収金	1,403	1,306	96	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,394	▲ 1,299	▲ 96	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	16	15	2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	0	—	0
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	418,708	414,786	3,922
その他流動資産	36	11	25	地方債	414,631	410,643	3,988
II 固定資産	765,200	760,714	4,486	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,424	4,345	78	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,424	4,345	78	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,346	3,198	148	退職手当引当金	4,033	4,099	▲ 67
建物	1,041	1,095	▲ 54	その他引当金	—	—	—
工作物	36	52	▲ 16	リース債務	44	44	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	478,893	483,392	▲ 4,498
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	286,351	277,341	9,011
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9,011	10,814	▲ 1,803
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	650,895	662,238	▲ 11,343				
有形固定資産	650,892	662,236	▲ 11,343				
土地	371	371	—				
建物	4,313	4,504	▲ 191				
工作物	646,208	657,361	▲ 11,153				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	63	▲ 63				
図書	—	—	—				
リース資産	61	58	2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	109,768	93,957	15,812				
投資その他の資産	53	53	—				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	765,245	760,732	4,513	純資産の部合計	286,351	277,341	9,011
				負債及び純資産の部合計	765,245	760,732	4,513

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,007	2,732	▲ 725
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	14	14	—
使用料及び手数料	1,165	1,165	0
国庫支出金(行政費用充当)	202	154	48
財産収入	4	4	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	622	1,396	▲ 774
2 行政費用	45,684	41,223	4,462
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,075	4,090	▲ 15
物件費	3,321	3,466	▲ 145
維持補修費	4,900	4,411	489
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,372	1,562	809
国直轄事業負担金	5,820	2,854	2,966
繰出金	—	—	—
減価償却費	24,503	24,364	139
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	96	135	▲ 39
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	344	332	12
退職手当引当金繰入額	254	9	245
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 43,678	▲ 38,490	▲ 5,187

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3,147	3,927	▲ 779
地方債利息・手数料	3,147	3,927	▲ 779
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3,147	▲ 3,927	779
通常収支差額	▲ 46,825	▲ 42,417	▲ 4,408
特別収支の部			
1 特別収入	12,125	11,329	796
分担金及び負担金(公共施設等整備)	14	10	4
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,905	10,556	1,350
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	0	5	▲ 4
過年度修正益	169	756	▲ 588
その他特別収入	37	3	35
2 特別費用	112	1,250	▲ 1,138
固定資産売却損	6	4	2
固定資産除却損	2	1	1
災害復旧費	7	3	4
過年度修正損	81	1,094	▲ 1,013
その他特別費用	16	147	▲ 132
特別収支差額	12,013	10,079	1,934
当期収支差額	▲ 34,812	▲ 32,338	▲ 2,474
一般財源等配分調整額	39,220	34,363	4,857
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,408	2,025	2,383

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,900	2,574	▲ 674
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	14	14	—
使用料及び手数料	1,164	1,166	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	202	154	48
財産収入	4	4	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	516	1,236	▲ 721
行政支出	21,141	16,914	4,226
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,728	4,621	107
物件費	3,321	3,466	▲ 145
維持補修費	4,900	4,411	489
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,372	1,563	809
国直轄事業負担金	5,820	2,854	2,966
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3,147	3,927	▲ 779
地方債利息・手数料	3,147	3,927	▲ 779
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	7	3	4
災害復旧費	7	3	4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 22,395	▲ 18,270	▲ 4,124

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,058	10,707	1,351
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	14	10	4
国庫支出金(公共施設等整備)	11,905	10,556	1,350
財産収入	45	43	2
基金繰入金(取崩額)	94	98	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	94	98	▲ 4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	28,868	26,790	2,078
公共施設等整備支出	28,868	26,790	2,078
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 16,810	▲ 16,083	▲ 726
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 39,204	▲ 34,354	▲ 4,851
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	16	9	6
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	16	9	6
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 16	▲ 9	▲ 6
収支差額合計	▲ 39,220	▲ 34,363	▲ 4,857
一般財源等配分調整額	39,220	34,363	4,857
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 279,000	107,175	258,354	—	—	277,341
当期変動額	—	▲ 34,812	4,603	39,220	—	—	9,011
当期末残高	190,811	▲ 313,812	111,778	297,574	—	—	286,351

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				277,341	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	303				事業実施による資産増 +303
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	9,523				事業実施による資産増 +4,244 地方債の償還等により +5,279
③その他		893			管理する資産の減価償却等 -60 地方債の発行等により -833
小 計	9,826	893	8,932		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	66				
小 計	66		66		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	26				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		14			
小 計	26	14	12		
I～IIIの増減合計	9,918	907	9,011		
当期末純資産残高				286,351	

固定資産附属明細表 (河川砂防事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,604	240	98	6,745	2,322	70	4,424
土地	3,198	207	59	3,346	—	—	3,346
建物	2,359	—	6	2,353	1,312	53	1,041
工作物	1,024	33	33	1,024	988	16	36
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	22	—	—	22	22	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,450,874	14,116	1,276	1,463,714	812,822	24,355	650,892
土地	371	98	98	371	—	—	371
建物	10,971	33	2	11,003	6,690	223	4,313
工作物	1,439,531	13,985	1,176	1,452,340	806,132	24,133	646,208
重要物品	201	—	—	201	201	63	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	89	18	15	92	31	15	61
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	93,957	31,385	15,574	109,768	—	—	109,768
合 計	1,551,724	45,759	16,963	1,580,521	815,376	24,503	765,145

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 河川砂防事業

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 豊能町土砂崩落に係る未収金について

未収金として計上しているものの内、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

(3) 海岸事業(一般会計) (目) 海岸保全費

事業の概要

海岸施設（防潮堤・海岸護岸・水門等）の適切な維持管理及び整備を行い、高潮災害、地震津波災害から府民の人命・財産を守る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,224,381,000	666,860,000	1,751,000,000	51,451,000	755,070,000
決 算 額	2,310,093,135	301,860,000	1,370,000,000	51,165,556	587,067,579

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる南海トラフ巨大地震による防潮堤液状化対策等について、対策工事を着実に推進し、早期完了をめざす。
- ・高潮対策のための防潮堤及び水門等の海岸施設の整備を推進する。
- ・平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づく、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

■施策成果

- ・南海トラフ巨大地震対策として、堺泉北港海岸堺地区等における防潮堤の液状化対策工事を実施し、海域に直面した第一線防潮ラインの津波浸水対策を完了した。(写真1)
- ・高潮対策として、防潮堤及び水門等の海岸施設を整備した。(対策延長65.5kmのうち平成30年度末時点63.4kmが完了(整備率96.7%))(グラフ1)
- ・長寿命化対策として、阪南港海岸忠岡岸和田地区等において海岸保全施設の機能診断を実施するとともに、補修計画を策定した。

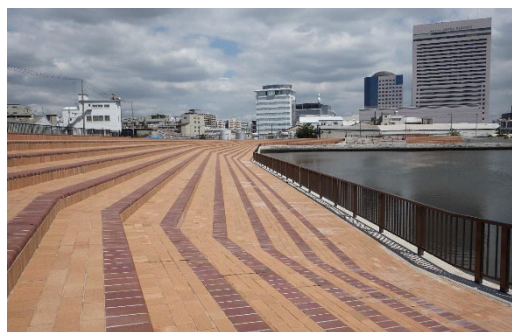
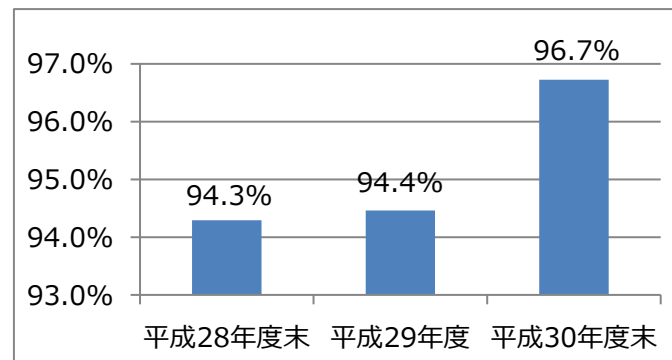


写真1：堺泉北港海岸堺地区【堺市】
(南海トラフ巨大地震対策)



グラフ1：高潮対策整備率の推移（延長ベース）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海岸維持管理費	174,904,000	167,628,067	海岸施設の維持を行うにあたり、必要となる光熱水費の支払い、点検、清掃を行うとともに公共用地の管理等を実施
2 港湾防災費	2,464,800,000	1,610,349,243	防潮堤の液状化対策や老朽化の著しい水門の改良等を実施 ※翌年度繰越額 697,678,000 円
3 海岸施設改修費	584,677,000	532,115,825	海岸施設の高潮対策、老朽化対策を実施 ※翌年度繰越額 36,083,000 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,964	1,759	206
現金預金	—	—	—	地方債	1,931	1,727	204
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	33	32	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,717	10,221	496
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,365	9,861	504
II 固定資産	44,774	45,731	▲ 957	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	352	360	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,682	11,980	702
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	32,092	33,751	▲ 1,659
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,659	▲ 3,503	1,844
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	39,741	40,980	▲ 1,239				
有形固定資産	39,741	40,980	▲ 1,239				
土地	4,533	4,533	—				
建物	12	13	▲ 0				
工作物	35,196	36,434	▲ 1,239				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5,033	4,751	282				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	44,774	45,731	▲ 957	純資産の部合計	32,092	33,751	▲ 1,659
				負債及び純資産の部合計	44,774	45,731	▲ 957

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34	52	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	35	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	17	▲ 17
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,724	3,814	▲ 90
税連動費用	—	—	—
給与関係費	412	403	9
物件費	227	239	▲ 12
維持補修費	98	81	17
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	19	▲ 13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2,928	3,058	▲ 131
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	33	32	1
退職手当引当金繰入額	20	▲ 18	38
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,690	▲ 3,763	73

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	56	70	▲ 15
地方債利息・手数料	56	70	▲ 15
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 56	▲ 70	15
通常収支差額	▲ 3,745	▲ 3,833	88
特別収支の部			
1 特別収入	302	179	123
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	302	179	123
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	4	991	▲ 987
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	23	▲ 23
災害復旧費	0	—	0
過年度修正損	4	968	▲ 964
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	298	▲ 812	1,110
当期収支差額	▲ 3,447	▲ 4,645	1,198
一般財源等配分調整額	2,481	2,198	283
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 967	▲ 2,447	1,481

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	34	52	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	35	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	17	▲ 17
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	803	792	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	472	453	19
物件費	227	239	▲ 12
維持補修費	98	81	17
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	19	▲ 13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	56	70	▲ 15
地方債利息・手数料	56	70	▲ 15
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	—	0
災害復旧費	0	—	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 825	▲ 811	▲ 14

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	319	195	123
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	302	179	123
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	17	16	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	17	16	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,975	1,582	392
公共施設等整備支出	1,975	1,582	392
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,656	▲ 1,387	▲ 269
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,481	▲ 2,198	▲ 283
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,481	▲ 2,198	▲ 283
一般財源等配分調整額	2,481	2,198	283
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	45,023	▲ 23,434	514	11,648	—	—	33,751
当期変動額	—	▲ 3,447	▲ 692	2,481	—	—	▲ 1,659
当期末残高	45,023	▲ 26,881	▲ 178	14,129	—	—	32,092

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				33,751	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,666			管理する資産の減価償却等 -1,239 事業実施等による資産の増 +282 地方債の発行等により -709
③その他					
小 計	1	1,666	▲ 1,666		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	9	1,668	▲ 1,659		
当期末純資産残高				32,092	

固定資産附属明細表 (海岸事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	124,260	2,280	1,024	125,515	85,774	2,928	39,741
土地	4,533	—	—	4,533	—	—	4,533
建物	14	—	—	14	1	0	12
工作物	119,713	2,280	1,024	120,969	85,773	2,927	35,196
重要物品	33	—	—	33	33	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,751	2,796	2,514	5,033	—	—	5,033
合 計	129,044	5,075	3,537	130,582	85,808	2,928	44,774

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 海岸事業

注記（事業別財務諸表：海岸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸防潮堤の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。

(4) 港湾事業(一般会計) (目) 港湾費

事業の概要

国際競争力の強化に向けて、港湾機能の強化を図り、港湾施設の整備及び改良を行う。

また、所管区域の水域施設（航路・泊地）、係留施設（岸壁・物揚場等）などの港湾施設の維持管理や主要外貿埠頭における保安対策を図り、老朽化施設の計画的な補修を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,243,274,000	495,071,000	927,000,000	1,049,096,000	▲227,893,000
決 算 額	1,607,687,355	246,071,000	701,000,000	1,028,939,963	▲368,323,608

事業の成果

■施策目標

- ・中古車、合板、コンテナを主要貨物とする拠点港として、船舶の大型化及び物流機能の拡充に向けた港湾施設の整備及び改良（岸壁改修、航路浚渫等）を推進する。
- ・港湾施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、港湾施設の維持管理計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

■施策成果

- ・物流機能の拡充に向けた港湾施設の整備及び改良として、堺泉北港汐見第3号岸壁上部工改良事業（写真1）や、助松地区国際物流ターミナル整備事業（航路浚渫事業）（グラフ1）等の事業を実施した。
- ・岸壁などの係留施設や防波堤などの外郭施設については、過年度より維持管理計画の策定を進めており、平成30年度は阪南港忠岡地区護岸等において維持管理計画の策定を行うとともに深日港深日第3号岸壁等の改良事業を実施した。

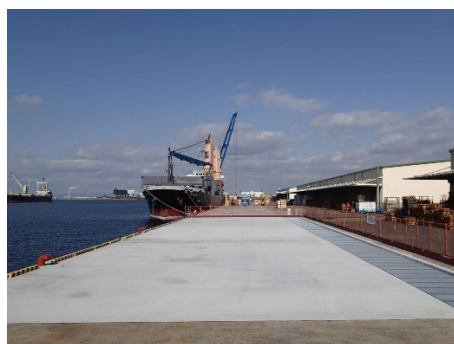
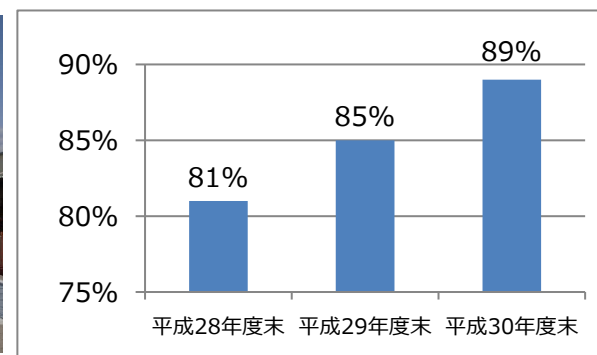


写真1：堺泉北港汐見第3号岸壁
（泉大津市）



グラフ1：助松地区国際物流ターミナル整備事業
（航路浚渫事業）完了率の推移

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 港湾維持管理費	315,421,000	297,260,246	府営 8 港湾の港湾施設等の維持管理、海難事故防止事業、港湾保安対策事業及び港湾統計業務を実施
2 港湾環境整備費	185,265,000	170,362,756	府営 8 港湾の港湾施設等の植栽、除草及び清掃等を実施
3 港湾建設費	505,231,000	501,231,000	国際競争力強化のための港湾機能の強化に資する事業を実施 ※翌年度繰越額 4,000,000 円
4 港湾施設改修費	1,110,350,000	512,666,721	港湾の既存施設を有効活用し、施設の長寿命化を図るため、港湾施設の改修等を実施 ※翌年度繰越額 153,373,000 円
5 国直轄事業負担金	117,208,000	116,602,896	港湾法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	-	I 流動負債	3,397	2,386	1,011
現金預金	0	0	-	地方債	3,328	2,324	1,004
歳計現金等	0	0	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	37	36	1
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	32	26	6
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	15,635	17,237	▲ 1,602
その他流動資産	-	-	-	地方債	14,941	16,544	▲ 1,603
II 固定資産	157,269	159,644	▲ 2,374	長期借入金	-	-	-
事業用資産	258	281	▲ 23	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	258	281	▲ 23	その他長期借入金	-	-	-
土地	76	76	-	退職手当引当金	421	429	▲ 8
建物	123	129	▲ 6	その他引当金	-	-	-
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	273	264	9
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	0	0	-	負債の部合計	19,032	19,622	▲ 591
浮標等	59	76	▲ 17	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	138,238	140,022	▲ 1,784
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,784	▲ 1,598	▲ 186
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	128,998	132,032	▲ 3,034				
有形固定資産	128,998	132,032	▲ 3,034				
土地	77,265	77,265	-				
建物	121	127	▲ 5				
工作物	51,612	54,641	▲ 3,029				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	-	-	-				
リース資産	305	290	15				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	27,637	26,969	667				
投資その他の資産	71	71	-				
出資金	71	71	-				
法人等出資金	71	71	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	157,269	159,644	▲ 2,374	純資産の部合計	138,238	140,022	▲ 1,784
				負債及び純資産の部合計	157,269	159,644	▲ 2,374

行政コスト計算書（自平成30年4月1日・至平成31年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,532	1,497	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	970	934	35
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	—
財産収入	58	58	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	500	500	—
特別会計繰入金	500	500	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	4,510	4,651	▲ 141
税連動費用	—	—	—
給与関係費	457	446	11
物件費	292	352	▲ 60
維持補修費	320	293	27
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	4	1
国直轄事業負担金	117	175	▲ 58
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,257	3,323	▲ 66
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	37	36	1
退職手当引当金繰入額	26	24	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,978	▲ 3,154	176

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	147	182	▲ 35
地方債利息・手数料	147	182	▲ 35
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 147	▲ 182	35
通常収支差額	▲ 3,125	▲ 3,337	211
特別収支の部			
1 特別収入	243	121	122
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	243	121	122
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7	0	7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	0	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6	0	6
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	236	121	115
当期収支差額	▲ 2,889	▲ 3,216	327
一般財源等配分調整額	506	581	▲ 75
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,383	▲ 2,634	252

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,532	1,498	34
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	970	935	34
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	—
財産収入	58	58	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	500	500	—
特別会計繰入金	500	500	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	1,260	1,324	▲ 64
税連動支出	—	—	—
給与関係費	527	501	26
物件費	292	352	▲ 60
維持補修費	320	293	27
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	4	1
国直轄事業負担金	117	175	▲ 58
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	147	182	▲ 35
地方債利息・手数料	147	182	▲ 35
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	125	▲ 8	133

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	243	121	122
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	243	121	122
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	847	669	178
公共施設等整備支出	847	669	178
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 604	▲ 548	▲ 56
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 479	▲ 556	77
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	27	25	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	27	25	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 27	▲ 25	▲ 1
収支差額合計	▲ 506	▲ 581	75
一般財源等配分調整額	506	581	▲ 75
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	—
形式収支	0	0	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	116,200	21,454	▲ 5,202	7,570	—	—	140,022
当期変動額	—	▲ 2,889	599	506	—	—	▲ 1,784
当期末残高	116,200	18,565	▲ 4,603	8,076	—	—	138,238

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				140,022	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		23			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,873			管理する資産の減価償却等 -3,034 事業実施等による資産の増 +667 地方債の償還等により +493
③その他	121				地方債の償還等により +106
小 計	121	1,896	▲ 1,775		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	121	1,905	▲ 1,784		
当期末純資産残高				138,238	

固定資産附属明細表 (港灣事業(一般会計))

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	885	125	125	885	627	23	258
土地	76	—	—	76	—	—	76
建物	378	125	125	378	256	6	123
工作物	4	—	—	4	4	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	64	—	—	64	64	—	0
浮標等	363	—	—	363	303	17	59
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	274,788	305	125	274,968	145,970	3,208	128,998
土地	77,265	—	—	77,265	—	—	77,265
建物	204	125	125	204	83	5	121
工作物	197,319	180	—	197,499	145,887	3,203	51,612
重要物品	137	—	3	134	134	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	333	46	26	353	48	26	305
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	26,969	871	204	27,637	—	—	27,637
合 計	303,113	1,347	484	303,976	146,778	3,257	157,198

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 港灣事業(一般会計)

注記（事業別財務諸表：港湾事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営港湾における物流の効率化とともに美しい水辺環境を創造するため、係留施設やふ頭用地、緑地などの整備を行うとともに、所管区域の水域施設（航路・泊地）、外郭施設（防潮堤・水門）、係留施設（岸壁・物揚場）等の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、堺泉北埠頭株式会社（54 百万円）です。

(5)交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組みの方向性を明示し、その実現に向けて取り組むとともに、交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,029,154,000	1,400,000	2,119,000,000	2,000,300,000	2,908,454,000
決 算 額	6,679,172,300	1,389,600	1,839,000,000	2,000,300,000	2,838,482,700

事業の成果

■施策目標

- ・大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、公共交通に関する取組みの方向性を示した公共交通戦略(平成26年1月策定)に基づき、鉄道ネットワークの充実等、具体的な取組みを進める。
- ・プラットホームからの転落を防止するために、可動式ホーム柵の整備を促進し、鉄道利用者の安全を確保する。
- ・鉄道施設の耐震補強を促進し、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道と交差する広域緊急交通路等の機能を確保する。
- ・大阪府交通対策協議会関係機関及び交通安全推進団体との連携のもと、総合的な交通事故防止対策を推進する。
- ・平成28年に策定した大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(以下、「自転車条例」)に基づき、自転車安全利用に関する周知・啓発を推進する。

■施策成果

- ・おおさか東線の整備促進のため、出資、補助、貸付を実施し、平成31年3月に全線開業した(大阪外環状鉄道株)。また、なにわ筋線の整備促進のため、出資を実施した(関西高速鉄道株)。
- ・北大阪急行延伸線の整備促進のため、補助を実施した(箕面市)。
- ・鉄道事業者が実施する乗継案内の充実を図る取組みに対して、宿泊税等を活用し補助を実施した(天王寺駅(大阪市高速電気軌道株)、鶴橋駅等(西日本旅客鉄道株)、大阪難波駅(近畿日本鉄道株)、西九条駅(阪神電気鉄道株))。
- ・鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵整備に対して補助を実施した(大阪駅・京橋駅(西日本旅客鉄道株)、千里中央駅(大阪高速鉄道株)、大阪阿部野橋駅(近畿日本鉄道株)、難波駅(南海電気鉄道株))。
- ・鉄道事業者が実施する鉄道施設の耐震補強及び地下駅等の浸水対策に対して補助を実施した(耐震補強：天満橋駅(京阪電気鉄道株)や京都線(阪急電鉄株)等8箇所、浸水対策：福島駅(阪神電気鉄道株))。
- ・府民の交通安全意識の高揚を図るため各季の交通安全運動を実施するとともに、自転車条例に基づいた自転車利用者の安全利用対策(シミュレータを活用した交通安全教室等)及び自転車保険の加入義務化に関する普及・啓発などを実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 交通安全普及費	21,849,000	21,269,002	府民の交通ルールの遵守徹底を図るため、各季の交通安全運動に伴うキャンペーンや広報啓発活動、交通安全教育指導員派遣事業等を実施するとともに、自転車条例制定に伴う交通安全教育の充実や保険加入義務化等の周知・啓発を図るため、自転車シミュレータを活用した交通安全事業や広報啓発活動等を実施
2 大阪市地下鉄建設費	1,273,492,000	1,273,491,498	府内の高速鉄道網整備の一環として、昭和47年度から大阪市営地下鉄の市域外延伸について建設費の一部を補助しており、地下鉄7号線(鶴見緑地～門真南間)建設工事の元利償還のため、補助金の交付等を実施
3 大阪圏鉄道網整備費	3,512,690,000	3,167,830,000	おおさか東線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である大阪外環状鉄道㈱に対し、出資、補助、貸付を実施するとともに、なにわ筋線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である関西高速鉄道㈱に対して出資を実施 ※翌年度繰越額 344,860,000円
4 鉄道地震防災対策費	87,177,000	82,773,000	鉄道利用者の安全確保を図るため、鉄道施設における耐震補強及び南海トラフ巨大地震発生時に津波による浸水が想定される地下駅等の浸水対策について、国・地元市とともに近畿日本鉄道㈱、京阪電気鉄道㈱、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱に対して補助金の交付を実施
5 公共交通戦略推進費	24,300,000	24,300,000	宿泊税等を活用し、乗継案内の充実を図る大阪市高速電気軌道㈱、西日本旅客鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱及び阪神電気鉄道㈱に対して補助金の交付を実施
6 可動式ホーム柵整備費	105,066,000	105,066,000	障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るとともに、鉄道利用者の安全を確保するため、駅の可動式ホーム柵整備事業について、国・地元市とともに西日本旅客鉄道㈱、大阪高速鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱及び南海電気鉄道㈱に対して補助金の交付を実施
7 北大阪急行整備促進費	2,000,000,000	2,000,000,000	北大阪急行線延伸事業促進のため、事業主体である箕面市に対して補助金の交付を実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	181	▲ 181	I 流動負債	6,057	11,132	▲ 5,075
現金預金	—	—	—	地方債	6,043	11,117	▲ 5,075
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	15	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	181	▲ 181	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41,893	38,915	2,978
その他流動資産	—	—	—	地方債	41,726	38,739	2,987
II 固定資産	62,317	61,325	992	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	167	176	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47,951	50,047	▲ 2,097
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,367	11,459	2,907
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,907	992	1,915
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	62,317	61,325	992				
出資金	42,320	42,029	291				
法人等出資金	42,320	42,029	291				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	19,997	19,296	701				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,317	61,506	811	純資産の部合計	14,367	11,459	2,907
				負債及び純資産の部合計	62,317	61,506	811

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	641	640	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	2	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	639	638	1
2 行政費用	4,247	1,840	2,407
税連動費用	—	—	—
給与関係費	170	177	▲ 6
物件費	25	40	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,032	1,594	2,438
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	15	0
退職手当引当金繰入額	4	15	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,606	▲ 1,201	▲ 2,405

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
2 金融費用	324	436	▲ 112
地方債利息・手数料	324	436	▲ 112
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 286	▲ 398	112
通常収支差額	▲ 3,892	▲ 1,599	▲ 2,293
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3,892	▲ 1,599	▲ 2,293
一般財源等配分調整額	2,712	3,418	▲ 706
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,180	1,819	▲ 2,999

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	641	640	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	2	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	639	638	1
行政支出	4,256	1,832	2,424
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	197	1
物件費	25	40	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,032	1,594	2,438
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
金融支出	324	436	▲ 112
地方債利息・手数料	324	436	▲ 112
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,901	▲ 1,591	▲ 2,311

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3,810	481	3,329
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2,000	300	1,700
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,000	300	1,700
貸付元金回収収入	1,810	181	1,629
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,621	2,309	312
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	291	399	▲ 108
貸付金	2,330	1,910	420
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,189	▲ 1,828	3,017
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,712	▲ 3,418	706
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,712	▲ 3,418	706
一般財源等配分調整額	2,712	3,418	▲ 706
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 6,726	▲ 771	11,123	—	—	11,459
当期変動額	—	▲ 3,892	4,087	2,712	—	—	2,907
当期末残高	7,833	▲ 10,618	3,316	13,835	—	—	14,367

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,459	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	19				
③その他	3,060				大阪外環状線鉄道(株)出資金の増 +241 関西高速鉄道(株)出資金の増 +51 地下鉄7号線貸付金の減 -1,629 大阪外環状線鉄道(株)貸付金の増 +2,330 地方債の償還により +2,068
小 計	3,079		3,079		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		181			短期貸付金の減 -181
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		181	▲ 181		
I ~ IIIの増減合計	3,089	181	2,907		
当期末純資産残高				14,367	

固定資産附属明細表 (交通対策事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	61	—	—	61	61	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	61	—	—	61	61	—	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 交通対策事業

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪高速鉄道㈱株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道㈱株式 7,109 百万円、関西高速鉄道㈱株式 18,051 百万円、西大阪高速鉄道㈱株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道㈱株式 4,356 百万円、北大阪急行電鉄㈱株式 375 百万円です。

(6)公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の整備や改修、管理（指定管理者制度を含む）に関することや、地域協働による「みどりづくり」の推進等を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,572,016,000	1,076,800,000	5,872,000,000	475,205,000	4,148,011,000
決 算 額	10,540,539,725	679,800,000	5,515,000,000	389,602,030	3,956,137,695

事業の成果

■施策目標

- 身近な自然にふれあえる緑の空間やスポーツ・レクリエーションの場として、多くの府民に活用される公園をめざすとともに、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- 遊具等の公園施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより施設の長寿命化を図る。
- 公園の更なる魅力づくりに向けて民間の知恵とノウハウ、活力を導入し、利活用の促進に取り組む。
- みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向け地域協働による「みどりづくり」の推進を図る。

■施策成果

- 久宝寺緑地、蜻蛉池公園（写真1）等において、避難広場等の防災公園の整備を実施した。（⇒府営公園全体で開設面積が0.7ha増加（グラフ1））
- 長寿命化対策として、深北緑地（写真2）等の遊具改修を実施するなど、施設・設備の点検、劣化状況の診断、健全度の評価、補修、更新を実施した。
- 浜寺公園（写真3）において、民間事業者の公募により「松林」の魅力を活かした飲食スペースを有するコンビニエンスストアを設置した。
- 企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化（みどりの風の道形成事業）と府管理道路における街路樹の植樹（マイツリー事業）（写真4）を実施した。

開設面積
【h a】

グラフ1：府営公園の開設面積の推移

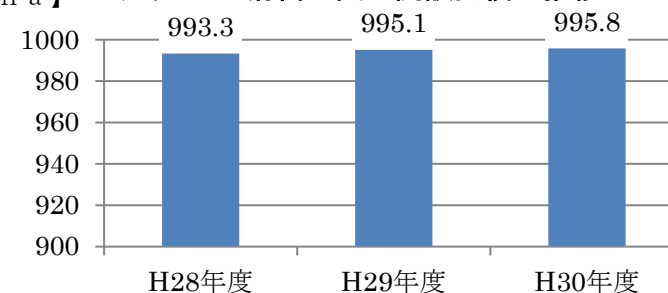


写真1：防災公園整備（蜻蛉池公園 水辺の広場）



写真2：遊具改修（深北緑地 とりで広場）



写真3：にぎわい施設の設置（浜寺公園）



写真4：マイツリー事業（泉南市）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公園管理費	4,648,253,000	3,871,209,416	指定管理者への公園管理委託や未開設区域の維持管理及び計画的改修を実施 ※翌年度繰越額 680,938,000円
2 公園緑地整備費	6,591,943,000	6,341,801,809	蜻蛉池公園等の防災公園整備等を実施 ※翌年度繰越額 242,000,000円
3 公園都市緑化振興費	4,750,000	2,939,924	企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化（みどりの風の道形成事業）と府管理道路における街路樹の植樹（マイツリー事業）を実施
4 泉佐野丘陵緑地整備事業費	84,914,000	82,436,503	泉佐野丘陵緑地中地区の整備を実施
5 国直轄事業負担金	78,344,000	78,342,561	都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費
6 不動産調達特別会計繰出金	163,740,000	163,737,512	りんくう公園予定地等、不動産調達特別会計で先行取得した用地の元利償還に係る経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	8,620	8,198	422
現金預金	—	—	—	地方債	8,494	8,067	427
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	1	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	77	79	▲ 2
その他未収金	0	1	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	49	53	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	66,462	65,587	874
その他流動資産	—	—	—	地方債	65,505	64,524	980
II 固定資産	432,467	426,988	5,479	長期借入金	—	—	—
事業用資産	429,190	423,448	5,742	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	429,190	423,448	5,742	その他長期借入金	—	—	—
土地	398,420	392,567	5,854	退職手当引当金	904	979	▲ 74
建物	8,044	8,107	▲ 63	その他引当金	—	—	—
工作物	22,724	22,772	▲ 48	リース債務	53	84	▲ 32
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	75,081	73,785	1,297
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	357,386	353,204	4,182
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,182	4,871	▲ 689
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	11	—	11				
有形固定資産	11	—	11				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	11	—	11				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	25	25	0				
図書	—	—	—				
リース資産	102	136	▲ 35				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,423	1,664	▲ 241				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	432,467	426,989	5,478	負債及び純資産の部合計	432,467	426,989	5,478

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	389	496	▲ 107
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	14	31	▲ 17
使用料及び手数料	152	141	10
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	43	41	2
寄附金	3	4	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	177	279	▲ 102
2 行政費用	5,859	5,810	49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	917	975	▲ 57
物件費	1,666	2,407	▲ 741
維持補修費	1,223	154	1,069
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	78	87	▲ 9
繰出金	164	348	▲ 184
減価償却費	1,734	1,728	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	77	79	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 2	31	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,470	▲ 5,314	▲ 156

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	329	528	▲ 199
地方債利息・手数料	329	528	▲ 199
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 329	▲ 528	199
通常収支差額	▲ 5,799	▲ 5,843	43
特別収支の部			
1 特別収入	680	436	243
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	680	377	303
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	59	▲ 59
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	64	270	▲ 206
固定資産売却損	—	5	▲ 5
固定資産除却損	23	117	▲ 94
災害復旧費	14	—	14
過年度修正損	27	148	▲ 120
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	616	167	449
当期収支差額	▲ 5,183	▲ 5,676	493
一般財源等配分調整額	10,852	15,899	▲ 5,047
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5,668	10,223	▲ 4,554

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	389	497	▲ 107
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	14	31	▲ 17
使用料及び手数料	152	141	10
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	43	42	2
寄附金	3	4	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	178	279	▲ 102
行政支出	4,201	4,098	104
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,069	1,099	▲ 31
物件費	1,666	2,407	▲ 741
維持補修費	1,223	154	1,069
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	78	87	▲ 9
繰出金	164	348	▲ 184
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	329	528	▲ 199
地方債利息・手数料	329	528	▲ 199
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	14	—	14
災害復旧費	14	—	14
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,155	▲ 4,129	▲ 26

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	680	427	253
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	680	377	303
財産収入	—	50	▲ 50
基金繰入金(取崩額)	1	1	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7,324	12,144	▲ 4,820
公共施設等整備支出	7,324	12,144	▲ 4,820
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6,643	▲ 11,716	5,073
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 10,798	▲ 15,846	5,047
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	54	53	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	54	53	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 54	▲ 53	▲ 0
収支差額合計	▲ 10,852	▲ 15,899	5,047
一般財源等配分調整額	10,852	15,899	▲ 5,047
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 43,158	7,794	69,249	—	—	353,204
当期変動額	—	▲ 5,183	▲ 1,487	10,852	—	—	4,182
当期末残高	319,319	▲ 48,342	6,308	80,101	—	—	357,386

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				353,204	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4,109				用地の買戻し等により +5,854 地方債の発行等により -1,407
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	41				
③その他		78			
小 計	4,150	78	4,071		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	106				退職手当引当金の減 +74 リース債務の減 +32
小 計	106		106		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5	0	5		
I～IIIの増減合計	4,261	79	4,182		
当期末純資産残高				357,386	

固定資産附属明細表 (公園事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	469,984	8,133	767	477,350	48,160	1,673	429,190
土地	392,567	5,933	80	398,420	—	—	398,420
建物	17,193	519	243	17,468	9,425	394	8,044
工作物	60,222	1,681	443	61,460	38,736	1,278	22,724
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	13	—	13	1	0	11
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	13	—	13	1	0	11
重要物品	255	8	—	262	237	7	25
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	334	19	46	307	205	54	102
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,664	1,637	1,878	1,423	—	—	1,423
合 計	472,237	9,809	2,690	479,355	48,604	1,734	430,752

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 公園事業

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の管理を行うとともに、災害時の広域避難場所及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

(7)港湾整備事業(特別会計) (目) 港湾整備事業費

事業の概要

堺泉北港、阪南港等における上屋等港湾施設の整備及び維持管理ならびに港湾関連用地等の埋立造成及び基盤整備を実施する。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	10,425,315,960	0	3,240,802,000	874,001,960	2,283,000,000	4,027,512,000
決 算 額	10,141,838,415	0	3,240,802,000	874,001,848	2,092,000,000	5,722,862,434

※歳入歳出差引残額 1,787,827,867 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・府民のくらしや経済活動を支えるため、港湾機能の強化を進め、貨物・航路の誘致を図る。
- ・大阪経済の再生・活性化につながる使いやすさみなどづくりをめざし、港湾運営の効率化に取り組むとともに、物流・製造拠点の誘致を進める。
- ・府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、クルーズ客船の誘致を推進する。

■施策成果

- ・港湾運営会社と連携し、効率的な運営に取り組むとともに、ポートセールス・ポートセミナーによる新たな荷主の掘り起しや貨物・航路の誘致に努めた。
- ・堺泉北港汐見沖地区整備事業及び阪南港阪南2区整備事業について、埋立竣功測量や、臨港道路等の整備に必要な実施設計、工事の発注を行った。
このうち、阪南2区整備事業については、平成30年3月に公募を開始した第2期製造業用地12区画(約6.6ha)のうち、8区画(約5.0ha)について、平成30年度中に契約を締結した。(写真1)
- ・クルーズ客船の誘致に取り組んだ結果、平成30年10月に堺泉北港へ「ばしふいっくびいなす」が寄港し、平成31年4月の堺泉北港への「飛鳥II」の寄港が決定した。



写真1：阪南港阪南2区整備事業（岸和田市）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	378,999,000	373,200,447	職員の給料、職員手当等
2 総務費	718,321,000	715,040,395	港湾整備事業特別会計の運営に係る事務費及び一般会計へ繰り出す経費
3 公債管理特別会計繰出金	7,098,453,000	7,098,450,271	府債の発行や償還等に要する費用に充てるため、港湾整備事業特別会計から公債管理特別会計に繰り出す経費
4 港湾経営費	1,056,839,000	1,007,738,500	府営港湾施設の健全な維持管理のため、施設の維持補修等を実施
5 港湾振興費	44,433,000	37,692,885	府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、ポートセールス活動やクルーズ客船誘致活動等を実施
6 港湾整備費	889,777,960	700,594,620	臨海土地造成事業地内における埋立造成及び企業立地に伴うインフラ整備を実施 ※翌年度繰越額 86,089,000円
7 港湾施設費	237,493,000	209,121,297	府営港湾施設を良好な状態に保持するための施設更新及び補修を実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	43,253	41,943	1,309	I 流動負債	4,948	4,955	▲ 6
現金預金	1,787	874	913	地方債	4,918	4,277	640
歳計現金等	1,787	874	913	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	33	35	▲ 3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	31	30	1
その他未収金	33	35	▲ 3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	648	▲ 648
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,980	15,831	▲ 2,850
その他流動資産	41,433	41,034	399	地方債	12,628	15,454	▲ 2,826
II 固定資産	113,060	113,627	▲ 567	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,612	58,670	▲ 57	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,612	58,670	▲ 57	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,665	▲ 57	退職手当引当金	353	377	▲ 25
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17,929	20,786	▲ 2,857
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	138,384	134,784	3,599
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,599	684	2,916
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,857	54,357	▲ 500				
有形固定資産	53,857	54,357	▲ 500				
土地	51,685	51,685	—				
建物	1,155	1,584	▲ 429				
工作物	1,018	1,088	▲ 70				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	89	98	▲ 9				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	156,313	155,570	743	純資産の部合計	138,384	134,784	3,599
				負債及び純資産の部合計	156,313	155,570	743

行政コスト計算書（自平成30年4月1日・至平成31年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,960	7,295	1,665
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,625	2,869	▲ 244
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,522	2,486	36
寄附金	—	—	—
繰入金	3,241	1,617	1,624
特別会計繰入金	3,241	1,617	1,624
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	569	318	251
その他行政収入	4	5	▲ 2
2 行政費用	9,348	8,655	692
税連動費用	—	—	—
給与関係費	278	287	▲ 10
物件費	308	144	164
維持補修費	153	209	▲ 56
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	963	866	97
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,860	6,294	567
減価償却費	199	218	▲ 20
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	31	30	1
退職手当引当金繰入額	4	12	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	554	595	▲ 42
行政収支差額	▲ 388	▲ 1,361	973

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	15	32	▲ 17
地方債利息・手数料	15	32	▲ 17
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 15	▲ 32	17
通常収支差額	▲ 403	▲ 1,393	990
特別収支の部			
1 特別収入	544	—	544
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	544	—	544
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	348	0	348
固定資産売却損	348	—	348
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	196	▲ 0	196
当期収支差額	▲ 207	▲ 1,393	1,186
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
再計	▲ 707	▲ 1,893	1,186

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,963	7,303	1,660
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,628	2,876	▲ 248
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,522	2,486	36
寄附金	—	—	—
繰入金	3,241	1,617	1,624
特別会計繰入金	3,241	1,617	1,624
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	569	318	251
その他行政収入	4	6	▲ 2
行政支出	9,493	8,884	609
税連動支出	—	—	—
給与関係費	374	380	▲ 6
物件費	328	187	141
維持補修費	439	318	121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,254	1,432	▲ 178
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	7,098	6,567	531
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	5	4
地方債利息・手数料	8	5	4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 539	▲ 1,586	1,048

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	648	▲ 648
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	648	▲ 648
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	138	83	55
公共施設等整備支出	138	83	55
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 138	564	▲ 702
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 677	▲ 1,022	345
III 財務活動			
財務活動収入	2,092	1,674	418
地方債	2,092	1,674	418
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	2	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	2	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	2,090	1,672	418
収支差額合計	1,413	650	763
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
前年度からの繰越金	874	724	150
形式収支	1,787	874	913
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,787	874	913

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 8,348	40,022	—	4,572	21,467	134,784
当期変動額	—	▲ 207	4,306	—	—	500	3,599
当期末残高	120,006	▲ 8,555	44,328	—	4,572	21,967	138,384

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				134,784	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		57			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	437				管理する資産の減価償却等 -500 事業実施等による資産の増 -9 地方債の償還等により +946
③その他	1,240				地方債の償還等により +1,240
小 計	1,676	57	1,619		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	25				
小 計	25		25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1,309				歳計現金の増 +1,309
②その他の負債(資産を伴わないもの)	647				前受金等の減 +647
小 計	1,956		1,956		
I～IIIの増減合計	3,657	57	3,599		
当期末純資産残高				138,384	

固定資産附属明細表 (港湾整備事業(特別会計))

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,671	—	57	58,614	2	0	58,612
土地	58,665	—	57	58,607	—	—	58,607
建物	6	—	—	6	2	0	5
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	79,646	692	4,503	75,834	21,977	196	53,857
土地	51,685	—	—	51,685	—	—	51,685
建物	9,781	663	4,460	5,984	4,830	97	1,155
工作物	18,180	29	43	18,165	17,147	99	1,018
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2	2	2	2	2	2	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	98	289	298	89	—	—	89
合 計	138,417	983	4,861	134,539	21,981	199	112,558

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 港湾整備事業(特別会計)

注記（事業別財務諸表：港湾整備事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な碼頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は23,079百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

(8) 箕面北部丘陵整備事業(特別会計) (目) 土地区画整理事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス(箕面グリーンロード)の整備により大阪都心部と直結する箕面北部地域において、多世代の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施する。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	7,351,270,000	181,184,000	0	238,534,000	0	6,931,552,000
決 算 額	7,209,531,945	181,184,000	0	240,109,712	0	7,183,824,402

※歳入歳出差引残額 395,586,169円は翌年度へ繰越

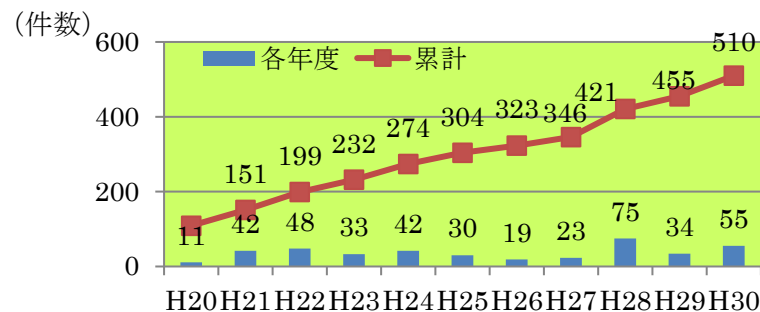
事業の成果

■施策目標

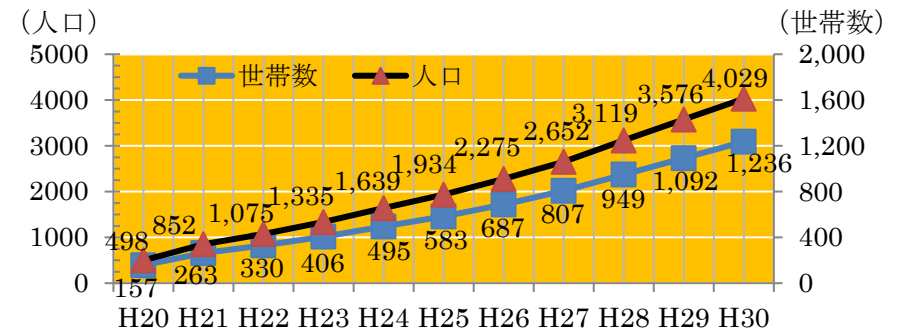
- ・都市計画道路止々呂美吉川線の南側ルート of 供用開始をめざす。
- ・第3区域について、基盤整備の完成をめざす。
- ・企業向け用地である第3区域の売却を進める。
- ・第1区域における保留地処分を推進し、収入の確保にあたる。

■施策成果

- ・都市計画道路止々呂美吉川線の南側ルートを平成31年3月19日に供用開始させた。
- ・第3区域について、基盤整備を完成させた。
- ・第3区域については、平成27年7月から販売を開始し、平成30年度末時点で、18区画全ての売買契約を締結し、16区画の土地引渡しを完了した。
- ・第1区域については55区画の保留地売買契約を締結し(グラフ1)、居住人口が3,576人(平成29年度末時点)から4,029人(平成30年度末時点)に増加した(グラフ2)。



【グラフ1：箕面森町第1区域の保留地売買契約件数】



【グラフ2：箕面森町における世帯数及び人口の推移】

※箕面市ホームページより(数字は各年度末時点)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	215,250,000	211,876,688	職員の給料、職員手当等
2 総務費	3,624,625,000	3,617,369,145	府債償還、庁舎の維持管理及び保留地処分価格審査会等の運営に係る経費
3 建設費	3,510,395,000	3,380,286,112	換地計画書(案)の作成、第3区域の基盤整備を実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9,169	12,714	▲ 3,545	I 流動負債	368	1,222	▲ 854
現金預金	1,515	194	1,320	地方債	—	—	—
歳計現金等	1,515	194	1,320	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	8	7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	354	1,214	▲ 861
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,273	10,290	▲ 17
その他流動資産	7,654	12,520	▲ 4,865	地方債	5,026	5,026	—
II 固定資産	834	764	70	長期借入金	4,218	4,218	—
事業用資産	185	45	140	他会計借入金	4,218	4,218	—
有形固定資産	185	45	140	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	181	93	88
建物	55	45	10	その他引当金	—	—	—
工作物	130	—	130	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	847	952	▲ 105
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,641	11,512	▲ 871
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 639	1,966	▲ 2,605
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,605	832	▲ 3,436
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	649	719	▲ 70				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	649	719	▲ 70				
資産の部合計	10,002	13,478	▲ 3,475	純資産の部合計	▲ 639	1,966	▲ 2,605
				負債及び純資産の部合計	10,002	13,478	▲ 3,475

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,781	2,136	6,646
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	8	▲7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	8,745	2,103	6,642
その他行政収入	36	25	11
2 行政費用	11,749	3,615	8,133
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6	6	0
物件費	80	78	2
維持補修費	0	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,606	1,420	2,187
減価償却費	9	5	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	8	7
退職手当引当金繰入額	102	▲0	102
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	7,929	2,099	5,830
行政収支差額	▲2,967	▲1,480	▲1,487

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲1
地方債利息・手数料	0	1	▲1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	—	0
金融収支差額	▲0	▲1	1
通常収支差額	▲2,967	▲1,480	▲1,487
特別収支の部			
1 特別収入	348	198	150
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	181	198	▲17
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	167	0	167
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	348	198	150
当期収支差額	▲2,619	▲1,282	▲1,337
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	2,108	▲2,108
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲2,619	826	▲3,445

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,081	2,340	5,741
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	8	▲7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	8,044	2,307	5,737
その他行政収入	36	25	11
行政支出	6,831	4,619	2,212
税連動支出	—	—	—
給与関係費	193	103	89
物件費	333	249	84
維持補修費	2,674	2,791	▲117
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	56	▲31
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,606	1,420	2,187
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	13	▲13
地方債利息・手数料	0	13	▲13
他会計借入金利息等	0	—	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,250	▲2,292	3,542

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	251	268	▲16
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	181	198	▲17
財産収入	70	70	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	181	108	73
公共施設等整備支出	181	108	73
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	71	160	▲89
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,320	▲2,132	3,453
III 財務活動			
財務活動収入	—	5,026	▲5,026
地方債	—	5,026	▲5,026
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	5,026	▲5,026
地方債償還金	—	5,026	▲5,026
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲0	▲0	▲0
収支差額合計	1,320	▲2,133	3,453
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	2,108	▲2,108
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	194	219	▲25
形式収支	1,515	194	1,320
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,515	194	1,320

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,105	▲ 28,862	▲ 1,237	—	29,960	—	1,966
当期変動額	—	▲ 2,619	14	—	—	—	▲ 2,605
当期末残高	2,105	▲ 31,481	▲ 1,223	—	29,960	—	▲ 639

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,966	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	140				区画整理事業に伴う固定資産の増 +140
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		70			
小 計	140	70	70		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3,545			棚卸資産の減 -5,224 歳計現金の増 +1,320
②その他の負債(資産を伴わないもの)	854				前受金の減 +861
小 計	854	3,545	▲ 2,692		
I～IIIの増減合計	1,011	3,615	▲ 2,605		
当期末純資産残高				▲ 639	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	113	163	14	261	76	9	185
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	113	28	14	127	72	4	55
工作物	—	134	—	134	4	4	130
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	14	—	—	14	14	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	3	3	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	231	231	—	—	—	—
合 計	127	396	248	275	90	9	185

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 箕面北部丘陵整備事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

(9) 箕面北部丘陵整備関連事業(特別会計) (目) 関連事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス (箕面グリーンロード) の整備により大阪都心部と直結する箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	9,393,376,000	755,894,000	2,712,282,000	447,894,000	4,495,000,000	982,306,000
決 算 額	9,320,165,395	721,812,000	2,712,282,000	447,894,000	4,495,000,000	977,258,705

※歳入歳出差引残額 34,081,310 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・都市計画道路止々呂美吉川線の南側ルート of 供用開始をめざす。

■施策成果

- ・都市計画道路止々呂美吉川線の南側ルートを平成 31 年 3 月 19 日に供用開始させた。

H30.6 下部設置状況



H30.11 上部架設状況



H31.3 供用状況



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関連事業費	9,393,376,000	9,320,165,395	府債償還、都市計画道路止々呂美吉川線（地区外）に係る道路設置工事等を実施 ※翌年度繰越額 68,163,310 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 1,085	494	▲ 1,578	I 流動負債	196	4,339	▲ 4,143
現金預金	▲ 1,085	494	▲ 1,578	地方債	194	4,330	▲ 4,135
歳計現金等	▲ 1,085	494	▲ 1,578	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	9	▲ 7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,362	4,153	4,208
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,753	2,452	4,301
II 固定資産	12,290	15,294	▲ 3,005	長期借入金	1,589	1,589	—
事業用資産	11,155	11,155	—	他会計借入金	1,589	1,589	—
有形固定資産	11,155	11,155	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,155	11,155	—	退職手当引当金	20	112	▲ 92
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,558	8,492	65
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	2,647	7,296	▲ 4,648
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4,648	1,857	▲ 6,505
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,044	1,044	—				
有形固定資産	1,044	1,044	—				
土地	1,044	1,044	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	90	3,095	▲ 3,005				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,205	15,788	▲ 4,583	純資産の部合計	2,647	7,296	▲ 4,648
				負債及び純資産の部合計	11,205	15,788	▲ 4,583

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部

事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,723	6	2,716
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,712	0	2,712
特別会計繰入金	2,712	0	2,712
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	6	4
2 行政費用	787	625	162
税連動費用	—	—	—
給与関係費	13	114	▲ 101
物件費	9	7	2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	74	23	51
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	781	462	320
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	9	▲ 8
退職手当引当金繰入額	▲ 91	11	▲ 101
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,935	▲ 619	2,554

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	53	86	▲ 33
地方債利息・手数料	53	86	▲ 33
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	1	—
金融収支差額	▲ 53	▲ 86	33
通常収支差額	1,882	▲ 705	2,587
特別収支の部			
1 特別収入	722	1,293	▲ 571
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	722	1,293	▲ 571
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	722	1,293	▲ 571
当期収支差額	2,604	588	2,016
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	856	▲ 856
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,604	1,444	1,160

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,723	6	2,716
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,712	0	2,712
特別会計繰入金	2,712	0	2,712
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	6	4
行政支出	885	613	273
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21	122	▲100
物件費	9	7	2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	74	23	51
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	781	462	320
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	77	125	▲48
地方債利息・手数料	76	124	▲48
他会計借入金利息等	1	1	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,760	▲731	2,491

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	722	1,293	▲571
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	722	1,293	▲571
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,596	2,467	▲871
公共施設等整備支出	1,596	2,467	▲871
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲874	▲1,174	300
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	887	▲1,905	2,791
III 財務活動			
財務活動収入	4,495	1,370	3,125
地方債	4,495	1,370	3,125
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	6,960	—	6,960
地方債償還金	6,960	—	6,960
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲2,465	1,370	▲3,835
収支差額合計	▲1,578	▲535	▲1,044
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	856	▲856
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	494	172	321
形式収支	▲1,085	494	▲1,578
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲1,085	494	▲1,578

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,693	▲ 2,009	2,668	—	12,329	—	7,296
当期変動額	—	2,604	▲ 7,252	—	—	—	▲ 4,648
当期末残高	▲ 5,693	595	▲ 4,584	—	12,329	—	2,647

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,296	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	43				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3,213			道路施設の一般会計への所管替えによる減 -3,005 地方債の発行等により -208
③その他					
小 計	43	3,213	▲ 3,170		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	92				
小 計	92		92		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1,578			歳計現金の減 -1,578
②その他の負債(資産を伴わないもの)	7				
小 計	7	1,578	▲ 1,571		
I～IIIの増減合計	143	4,791	▲ 4,648		
当期末純資産残高				2,647	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備関連事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,155	—	—	11,155	—	—	11,155
土地	11,155	—	—	11,155	—	—	11,155
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,044	14,385	14,385	1,044	—	—	1,044
土地	1,044	—	—	1,044	—	—	1,044
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	14,385	14,385	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,095	5,832	8,837	90	—	—	90
合 計	15,294	20,217	23,222	12,290	—	—	12,290

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 箕面北部丘陵整備関連事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパスの整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(10)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園・港湾等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整、人事、予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,555,251,960	24,467,000	7,000,000	79,919,000	14,443,865,960
決 算 額	14,347,576,109	24,559,000	7,000,000	78,461,149	14,237,555,960

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	13,065,337,000	13,032,708,892	職員の給料、職員手当等
2 建設事業事務費	555,763,000	474,758,703	建設事業に必要な事務費
3 非常勤職員費	262,750,000	210,212,446	非常勤職員の報酬等
4 都市整備行政情報システム管理費	296,402,000	289,901,744	都市整備行政情報システム（建設CALS、許認可システム、積算システム）の管理、改修を実施
5 庁舎営繕費	230,140,000	216,337,955	出先事務所の管理運営、維持補修等を実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	0	1	I 流動負債	334	225	109
現金預金	1	0	1	地方債	13	12	0
歳計現金等	1	0	1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	90	80	10
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	231	133	99
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,779	1,363	416
その他流動資産	—	—	—	地方債	175	180	▲ 5
II 固定資産	4,757	4,313	443	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,814	3,855	▲ 41	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,185	1,226	▲ 41	その他長期借入金	—	—	—
土地	718	718	—	退職手当引当金	1,026	950	76
建物	394	429	▲ 35	その他引当金	—	—	—
工作物	72	79	▲ 6	リース債務	578	233	345
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,112	1,588	525
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	2,629	2,629	—	純資産	2,646	2,726	▲ 80
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 80	36	▲ 116
特許権等	2,629	2,629	—				
インフラ資産	0	0	▲ 0				
有形固定資産	0	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	0	0	▲ 0				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	809	364	445				
ソフトウェア	104	—	104				
建設仮勘定	30	95	▲ 65				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,758	4,314	444	純資産の部合計	2,646	2,726	▲ 80
				負債及び純資産の部合計	4,758	4,314	444

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	105	106	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	7	5	2
国庫支出金(行政費用充当)	24	22	1
財産収入	1	5	▲ 4
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	73	71	2
2 行政費用	2,462	2,156	306
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,231	1,114	117
物件費	686	623	63
維持補修費	71	74	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	25	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	197	263	▲ 66
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	90	80	10
退職手当引当金繰入額	159	▲ 24	184
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,357	▲ 2,050	▲ 307

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	8	8	—
受取利息及び配当金	8	8	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	7	7	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,349	▲ 2,042	▲ 307
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	5	1	4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	0	3
災害復旧費	2	—	2
過年度修正損	0	1	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 5	▲ 1	▲ 3
当期収支差額	▲ 2,354	▲ 2,043	▲ 310
一般財源等配分調整額	2,313	2,130	183
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 41	87	▲ 128

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	105	106	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	7	5	2
国庫支出金(行政支出充当)	24	22	1
財産収入	1	5	▲ 4
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	73	71	2
行政支出	2,223	2,005	218
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,440	1,282	157
物件費	686	623	63
維持補修費	71	74	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	25	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	8	8	—
受取利息及び配当金	8	8	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	2	—	2
災害復旧費	2	—	2
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,113	▲ 1,891	▲ 222

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	48	34	14
公共施設等整備支出	48	34	14
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 48	▲ 34	▲ 14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,161	▲ 1,925	▲ 235
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	151	205	▲ 53
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	151	205	▲ 53
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 151	▲ 205	53
収支差額合計	▲ 2,312	▲ 2,130	▲ 182
一般財源等配分調整額	2,313	2,130	183
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	—
形式収支	1	0	1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1	0	1

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,474	▲ 14,074	▲ 534	13,860	—	—	2,726
当期変動額	—	▲ 2,354	▲ 40	2,313	—	—	▲ 80
当期末残高	3,474	▲ 16,428	▲ 573	16,173	—	—	2,646

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,726	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③その他	451				大阪府建設CALSシステム用サーバのリース資産の取得による資産増 +445
小 計	451	2	448		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		421			退職手当引当金の増 -76 リース債務の増 -345
小 計		421	▲ 421		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		109			リース債務の増 -99 賞与等引当金の増 -10
小 計	1	109	▲ 108		
I ~ IIIの増減合計	452	532	▲ 80		
当期末純資産残高				2,646	

固定資産附属明細表 (都市整備総務事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,811	25	29	2,808	1,623	48	1,185
土地	718	—	—	718	—	—	718
建物	1,815	11	16	1,810	1,416	37	394
工作物	278	14	13	279	207	11	72
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	40	—	3	37	37	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,248	598	686	1,159	350	150	809
ソフトウェア	—	209	104	104	—	—	104
建設仮勘定	95	221	286	30	—	—	30
合 計	4,195	1,053	1,110	4,138	2,010	197	2,128

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2,629	—	—	—	2,629
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	2,629	—	—	—	2,629
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2,629	—	—	—	2,629

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 都市整備部
事業名: 都市整備総務事業

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園・港湾等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(11) 収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、主に土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断する役目を担う収用委員会の運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	28,298,000	0	0	11,978,000	16,320,000
決 算 額	18,604,228	0	0	6,541,140	12,063,088

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 収用委員会運営事業	28,298,000	18,604,228	収用委員会の運営に要した経費 【平成30年度見込】 収用事件取扱見込件数 34件 (申請 28件 繰越 6件) 収用事件処理見込件数 16件 (裁決 16件) 【平成30年度実績】 収用事件取扱件数 14件 (申請 8件 繰越 6件) 収用事件処理件数 4件 (裁決 4件 和解 0件)

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	9	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	9	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	92	94	▲2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	92	94	▲2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	102	104	▲2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲102	▲104	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	3	▲2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲102	▲104	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	3	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	4	1	3
使用料及び手数料	2	2	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	130	121	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	110	109	1
物件費	5	2	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	9	0
退職手当引当金繰入額	5	1	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 123	▲ 119	▲ 5

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 123	▲ 119	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 123	▲ 119	▲ 5
一般財源等配分調整額	125	122	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	3	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	3	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	4	1	3
使用料及び手数料	2	2	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	132	125	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	126	123	4
物件費	5	2	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 125	▲ 122	▲ 3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 125	▲ 122	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 125	▲ 122	▲ 3
一般財源等配分調整額	125	122	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 867	—	901	—	—	▲ 104
当期変動額	—	▲ 123	—	125	—	—	2
当期末残高	▲ 138	▲ 991	—	1,026	—	—	▲ 102

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 104	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 102	

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断するのが主な役目であり、このための運営を行う。

(12)用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っている。また、地価動向の把握等に努めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	159,627,000	5,671,000	0	7,111,000	146,845,000
決 算 額	134,874,462	4,467,995	0	3,657,960	126,748,507

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 土地利用対策費	65,914,000	62,517,991	府内各地域の標準的な地点（基準地）の1平方メートル当たりの正常な価格の判定・公表に要した経費並びに国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務の市町村への事務移譲にかかる交付金等 【平成30年度見込】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 公有地拡大推進費 買取協議成立 19 件 3 大阪版地方分権推進制度交付金 443 件 【平成30年度実績】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 公有地拡大推進費 買取協議成立 0 件 3 大阪版地方分権推進制度交付金 306 件
2 財産管理事業費	41,994,000	35,340,400	地籍調査事業等による法定財産（道路・河川等）の境界確定の実施及び財産管理台帳の整備に要した経費 重点箇所境界確定を推進することにより、災害復興の迅速化等に貢献

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	607	42	565
現金預金	—	—	—	地方債	561	—	561
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	45	41	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,042	9,722	▲ 680
その他流動資産	—	—	—	地方債	8,506	9,198	▲ 692
II 固定資産	38	35	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	534	521	13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2	3	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,649	9,764	▲ 115
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 9,611	▲ 9,730	118
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	118	185	▲ 67
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2	—	2				
有形固定資産	2	—	2				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	2	—	2				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	3	5	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	38	35	3	純資産の部合計	▲ 9,611	▲ 9,730	118
				負債及び純資産の部合計	38	35	3

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	13	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	13	▲ 8
財産収入	1	0	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	765	671	93
税連動費用	—	—	—
給与関係費	532	500	33
物件費	107	114	▲ 8
維持補修費	11	14	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	45	41	4
退職手当引当金繰入額	57	▲ 9	66
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 759	▲ 658	▲ 100

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	14	14	—
地方債利息・手数料	14	14	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 14	▲ 14	—
通常収支差額	▲ 772	▲ 672	▲ 100
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 772	▲ 672	▲ 100
一般財源等配分調整額	759	708	51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	36	▲ 49

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	13	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	13	▲ 8
財産収入	1	0	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	746	707	39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	617	568	49
物件費	107	114	▲ 8
維持補修費	11	14	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	14	14	—
地方債利息・手数料	14	14	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 754	▲ 707	▲ 46

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	—	5
公共施設等整備支出	5	—	5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	—	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 758	▲ 707	▲ 51
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
収支差額合計	▲ 759	▲ 708	▲ 51
一般財源等配分調整額	759	708	51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 8,991	4,963	9,440	—	—	▲ 9,730
当期変動額	—	▲ 772	131	759	—	—	118
当期末残高	▲ 15,142	▲ 9,763	5,094	10,199	—	—	▲ 9,611

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 9,730	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	4				
③その他	130				地方債の償還等により +130
小 計	135		135		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	135	17	118		
当期末純資産残高				▲ 9,611	

固定資産附属明細表 (用地事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	3	0	2	0	0	2
土地	—	0	0	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	2	—	2	0	0	2
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5	—	—	5	2	1	3
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	2	2	—	—	2
合 計	5	7	3	10	2	1	8

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
令和元年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和元年度 ～ 令和5年度	89億40百万円
平成元年度から平成13年度の大阪府土地開発公社公共 用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和元年度 ～ 令和4年度	23億16百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

(13) 狭山池博物館管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

西暦 616 年に築造された狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示することにより、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の土木文化の意識向上を図り、土木の交流拠点としての役割を担うことを目的とする施設「狭山池博物館」の管理運営を行う。

なお、平成 21 年度より府立狭山池博物館と大阪狭山市立郷土資料館を共同運営することにより運営の効率化を図っている。併せて、地域との協働運営を行うことで、地域の実情に即したきめ細やかなサービスを図るとともに、地域に開かれた魅力的な博物館づくりに努めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	106,066,000	0	0	9,944,000	96,122,000
決 算 額	105,843,066	0	0	10,170,681	95,672,385

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	106,066,000	105,843,066	狭山池博物館の展示物（堤体断面・土木遺産等）の保守点検及び良好な展示環境の維持等管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 平成 30 年度 99,000 人 【来館者数（実績）】 平成 30 年度 103,409 人

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	622	737	▲ 116
現金預金	—	—	—	地方債	621	736	▲ 116
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	891	848	43
その他流動資産	—	—	—	地方債	879	836	43
II 固定資産	2,466	2,543	▲ 77	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,461	2,538	▲ 77	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,461	2,538	▲ 77	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	12	12	▲ 0
建物	2,461	2,538	▲ 77	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,513	1,585	▲ 73
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	953	958	▲ 4
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	61	▲ 65
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他の基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,466	2,543	▲ 77	純資産の部合計	953	958	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	2,466	2,543	▲ 77

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	10	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	8	0
使用料及び手数料	4	1	3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	196	195	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	24	▲ 0
物件費	46	30	17
維持補修費	47	64	▲ 17
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	77	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 182	▲ 185	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	25	▲ 9
地方債利息・手数料	16	25	▲ 9
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 25	9
通常収支差額	▲ 198	▲ 210	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 198	▲ 210	12
一般財源等配分調整額	122	134	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 77	▲ 77	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	10	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	8	8	0
使用料及び手数料	4	1	3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	119	119	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26	25	0
物件費	46	30	17
維持補修費	47	64	▲ 17
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	16	25	▲ 9
地方債利息・手数料	16	25	▲ 9
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 122	▲ 134	12

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 122	▲ 134	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 122	▲ 134	12
一般財源等配分調整額	122	134	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2,225	2,608	574	—	—	958
当期変動額	—	▲ 198	72	122	—	—	▲ 4
当期末残高	—	▲ 2,424	2,681	696	—	—	953

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				958	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	5	▲ 4		
当期末純資産残高				953	

固定資産附属明細表 (狭山池博物館管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,845	—	—	3,845	1,384	77	2,461
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,845	—	—	3,845	1,384	77	2,461
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	327	—	—	327	323	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,172	—	—	4,172	1,707	77	2,466

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 狭山池博物館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介し、府民の文化的向上を図るための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

(14)津波・高潮ステーション管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	17,238,000	0	0	58,000	17,180,000
決 算 額	16,645,655	0	0	139,054	16,506,601

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	17,238,000	16,645,655	津波・高潮ステーションの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 平成30年度 30,000人 【来館者数（実績）】 平成30年度 39,812人

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	87	24	63
現金預金	—	—	—	地方債	86	23	63
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	88	▲ 86
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	86	▲ 86
II 固定資産	527	540	▲ 13	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	89	112	▲ 23
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	439	429	10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	▲ 8	18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	527	540	▲ 13				
有形固定資産	527	540	▲ 13				
土地	—	—	—				
建物	270	278	▲ 7				
工作物	257	263	▲ 6				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	527	540	▲ 13	純資産の部合計	439	429	10
				負債及び純資産の部合計	527	540	▲ 13

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	50	52	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23	24	▲ 0
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	7	7	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	13	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 50	▲ 52	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 52	▲ 54	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 52	▲ 54	2
一般財源等配分調整額	39	41	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 13	▲ 0

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	37	39	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	24	24	▲ 0
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	7	7	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 39	▲ 41	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 39	▲ 41	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 39	▲ 41	2
一般財源等配分調整額	39	41	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 315	470	273	—	—	429
当期変動額	—	▲ 52	23	39	—	—	10
当期末残高	—	▲ 367	494	312	—	—	439

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				429	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	10				
③その他					
小 計	10		10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	10	0	10		
当期末純資産残高				439	

固定資産附属明細表 (津波・高潮ステーション管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	648	—	—	648	121	13	527
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	69	7	270
工作物	310	—	—	310	53	6	257
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	648	—	—	648	121	13	527

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

(15)川の駅はちけんや管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,174,000	0	0	4,900,000	5,274,000
決 算 額	10,174,000	0	0	4,900,000	5,274,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	10,174,000	10,174,000	川の駅はちけんやの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 平成30年度 225,000人 【来館者数（実績）】 平成30年度 272,395人

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	176	8	167
現金預金	—	—	—	地方債	176	8	167
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	177	▲ 176
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	176	▲ 176
II 固定資産	318	327	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	177	185	▲ 8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	142	142	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	2	▲ 2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	318	327	▲ 9				
有形固定資産	318	327	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	318	327	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
投資資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	318	327	▲ 9	純資産の部合計	142	142	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	318	327	▲ 9

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
2 行政費用	20	18	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	10	11	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	▲ 1	2
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15	▲ 13	▲ 1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	0
通常収支差額	▲ 18	▲ 16	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 18	▲ 16	▲ 1
一般財源等配分調整額	9	10	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	▲ 7	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	11	11	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	10	11	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9	▲ 10	1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9	▲ 10	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9	▲ 10	1
一般財源等配分調整額	9	10	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 118	216	44	—	—	142
当期変動額	—	▲ 18	8	9	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 135	224	53	—	—	142

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				142	

固定資産附属明細表 (川の駅はちけんや管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	82	9	318
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	82	9	318
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	82	9	318

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 川の駅はちけんや管理運営事業

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

(16)下水道事業(一般会計) (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,997,253,000	0	0	0	14,997,253,000
決 算 額	14,997,253,000	0	0	0	14,997,253,000

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 流域下水道事業会計繰出金	14,997,253,000	14,997,253,000	一般会計から流域下水道事業会計への繰出金

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	592	68	524
現金預金	—	—	—	地方債	592	68	524
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,573	4,166	▲ 592
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,573	4,166	▲ 592
II 固定資産	5,645	27	5,617	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,166	4,234	▲ 68
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,479	▲ 4,207	5,686
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,686	49	5,637
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,645	27	5,617				
出資金	5,645	27	5,617				
法人等出資金	—	27	▲ 27				
公営企業会計出資金	5,645	—	5,645				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,645	27	5,617	純資産の部合計	1,479	▲ 4,207	5,686
				負債及び純資産の部合計	5,645	27	5,617

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	464	▲ 464
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	8	▲ 8
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	457	▲ 457
特別会計繰入金	—	457	▲ 457
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9,353	15,241	▲ 5,889
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	9,353	15,241	▲ 5,889
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,353	▲ 14,777	5,424

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	11	31	▲ 21
地方債利息・手数料	11	31	▲ 21
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 31	21
通常収支差額	▲ 9,363	▲ 14,808	5,445
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	27	—	27
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	27	—	27
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 27	—	▲ 27
当期収支差額	▲ 9,390	▲ 14,808	5,418
一般財源等配分調整額	15,008	14,808	200
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5,617	—	5,617

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部

事業名: 下水道事業(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	464	▲ 464
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	8	▲ 8
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	457	▲ 457
特別会計繰入金	—	457	▲ 457
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	9,353	15,241	▲ 5,889
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	9,353	15,241	▲ 5,889
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	11	31	▲ 21
地方債利息・手数料	11	31	▲ 21
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,363	▲ 14,808	5,445

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5,645	—	5,645
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	5,645	—	5,645
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,645	—	▲ 5,645
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 15,008	▲ 14,808	▲ 200
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 15,008	▲ 14,808	▲ 200
一般財源等配分調整額	15,008	14,808	200
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 118,709	▲ 4,234	118,709	—	—	▲ 4,207
当期変動額	—	▲ 9,390	68	15,008	—	—	5,686
当期末残高	27	▲ 128,100	▲ 4,166	133,717	—	—	1,479

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,207	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	20				
③その他	5,665				流域下水道事業の企業会計化に伴う 出資金の増 +5,617 地方債の償還等により +48
小 計	5,686		5,686		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I ~ IIIの増減合計	5,686		5,686		
当期末純資産残高				1,479	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的とした下水道整備等に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計（企業会計）へ繰出しを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○流域下水道事業特別会計は平成 29 年度末に廃止し、平成 30 年 4 月 1 日より流域下水道事業会計として「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用しています。

(17)市街地整備事業 (目) 市街地整備費

事業の概要

組合等土地区画整理事業、組合等市街地再開発事業により、施行区域内において道路、公園などの公共施設等を適切に整備し、防災性向上や利用増進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	803,677,000	393,943,000	207,000,000	0	202,734,000
決 算 額	739,064,000	361,836,000	207,000,000	0	170,228,000

※翌年度繰越額 64,214,000 円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 市街地整備総合事業費	803,677,000	739,064,000	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法に基づく事業に対して、施行者（組合）に補助金の交付を行う 【補助実績】 区画整理 2地区 ・都市再開発法に基づく事業に対して、施行者（組合）に補助金の交付を行う 【補助実績】 市街地再開発 1地区

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	997	1,801	▲ 804
現金預金	—	—	—	地方債	983	1,787	▲ 804
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	14	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,429	6,784	645
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,280	6,630	651
II 固定資産	120	120	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	149	154	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,426	8,585	▲ 159
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 8,306	▲ 8,465	159
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	159	237	▲ 78
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	120	120	—				
出資金	120	120	—				
法人等出資金	120	120	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	120	120	—	純資産の部合計	▲ 8,306	▲ 8,465	159
				負債及び純資産の部合計	120	120	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	362	51	311
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	362	51	311
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	911	3,256	▲ 2,346
税連動費用	—	—	—
給与関係費	152	156	▲ 4
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	739	117	622
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	2,964	▲ 2,964
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	14	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	6	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 549	▲ 3,206	2,657

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	34	59	▲ 25
地方債利息・手数料	34	59	▲ 25
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 34	▲ 59	25
通常収支差額	▲ 583	▲ 3,265	2,682
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 583	▲ 3,265	2,682
一般財源等配分調整額	589	3,266	▲ 2,677
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	1	5

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	362	51	311
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	362	51	311
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	917	3,258	▲ 2,341
税連動支出	—	—	—
給与関係費	178	177	1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	739	117	622
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	2,964	▲ 2,964
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	34	59	▲ 25
地方債利息・手数料	34	59	▲ 25
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 589	▲ 3,266	2,677

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 589	▲ 3,266	2,677
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 589	▲ 3,266	2,677
一般財源等配分調整額	589	3,266	▲ 2,677
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 753	▲ 26,971	▲ 7,842	27,100	—	—	▲ 8,465
当期変動額	—	▲ 583	153	589	—	—	159
当期末残高	▲ 753	▲ 27,554	▲ 7,689	27,689	—	—	▲ 8,306

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 8,465	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	153				地方債の償還等により +153
小 計	153		153		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	159		159		
当期末純資産残高				▲ 8,306	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

注記（事業別財務諸表：市街地整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関すること、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

(18)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,771,515,000	1,195,184,000	1,250,000,000	481,043,000	2,845,288,000
決 算 額	4,677,473,576	881,889,975	936,000,000	490,451,000	2,369,132,601

※翌年度繰越額 442,052,000 円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 現年災害復旧費	4,625,125,000	3,555,611,776	平成 30 年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【平成 30 年度実績】 ・国道 173 号（土砂崩落） 131,489,000 円 ・一般府道余野茨木線（道路法面石積のはらみ） 56,791,800 円 他
2 過年災害復旧費	1,146,390,000	1,121,861,800	平成 29 年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【平成 30 年度実績】 ・二級河川 牛滝川（河道閉塞） 261,770,000 円 ・国崎野間口線（道路法面崩落） 40,893,120 円 他

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	400	245	155
現金預金	—	—	—	地方債	400	245	155
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,755	1,102	653
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,755	1,102	653
II 固定資産	—	7	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,155	1,346	808
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2,155	▲ 1,340	▲ 815
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 815	▲ 446	▲ 369
特許権等	—	—	—				
I 有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	7	▲ 7				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	7	▲ 7	純資産の部合計	▲ 2,155	▲ 1,340	▲ 815
				負債及び純資産の部合計	—	7	▲ 7

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	358	430	▲ 71
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	77	34	43
維持補修費	281	395	▲ 114
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 358	▲ 430	71

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	5	0
地方債利息・手数料	5	5	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 5	▲ 0
通常収支差額	▲ 364	▲ 435	71
特別収支の部			
1 特別収入	1,372	880	493
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	882	835	47
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	4,324	1,559	2,766
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	4,319	1,559	2,761
過年度修正損	5	—	5
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2,952	▲ 679	▲ 2,273
当期収支差額	▲ 3,316	▲ 1,114	▲ 2,202
一般財源等配分調整額	3,311	1,120	2,190
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	7	▲ 12

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 建設災害復旧事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	358	430	▲ 71
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	77	34	43
維持補修費	281	395	▲ 114
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	5	0
地方債利息・手数料	5	5	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	1,372	880	493
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(災害復旧費)	882	835	47
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,319	1,559	2,761
災害復旧費	4,319	1,559	2,761
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,311	▲ 1,114	▲ 2,197

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	7	▲ 7
公共施設等整備支出	—	7	▲ 7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 7	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,311	▲ 1,120	▲ 2,190
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,311	▲ 1,120	▲ 2,190
一般財源等配分調整額	3,311	1,120	2,190
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 1,972	▲ 165	2,134	—	—	▲ 1,340
当期変動額	—	▲ 3,316	▲ 810	3,311	—	—	▲ 815
当期末残高	▲ 1,337	▲ 5,288	▲ 975	5,445	—	—	▲ 2,155

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,340	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3			
③その他		808			地方債の発行等により -808
小 計		815	▲ 815		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		815	▲ 815		
当期末純資産残高				▲ 2,155	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

固定資産附属明細表 (建設災害復旧事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	7	7	13	—	—	—	—
合 計	7	8	14	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川等の公共土木施設の復旧事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

(19)公共用地先行取得事業(特別会計) (目) 公共用地先行取得費

事業の概要

公共用地先行取得債の活用により、不動産調達特別会計で先行取得したりんくう公園用地の元利償還に係る経費を公債管理特別会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	5,248,740,000	0	163,740,000	0	0	5,085,000,000
決 算 額	5,248,737,512	0	163,737,512	0	0	5,085,000,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公共用地先行取得事業 (特別会計)	5,248,740,000	5,248,737,512	りんくう公園用地の買戻しに伴い、不動産調達特別会計から公債管理特別会計への繰出しを実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 4,999	▲ 4,999	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	▲ 4,999	▲ 4,999	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 4,999	▲ 4,999	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4,429	9,514	▲ 5,085	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,429	9,514	▲ 5,085	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,429	9,514	▲ 5,085	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,429	9,514	▲ 5,085	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 570	4,515	▲ 5,085
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5,085	▲ 10,000	4,915
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 570	4,515	▲ 5,085	純資産の部合計	▲ 570	4,515	▲ 5,085
				負債及び純資産の部合計	▲ 570	4,515	▲ 5,085

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共用地先行取得事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	5,085	10,000	▲ 4,915
税連動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	5,085	10,000	▲ 4,915
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 5,085	▲ 10,000	4,915

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 5,085	▲ 10,000	4,915
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 5,085	▲ 10,000	4,915
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	164	348	▲ 184
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲ 4,921	▲ 9,652	4,731

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	5,249	10,348	▲ 5,099
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,249	10,348	▲ 5,099
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,249	▲ 10,348	5,099

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5,085	10,000	▲ 4,915
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	5,085	10,000	▲ 4,915
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5,085	10,000	▲ 4,915
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 164	▲ 348	184
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 164	▲ 348	184
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	164	348	▲ 184
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 4,999	▲ 4,999	0
形式収支	▲ 4,999	▲ 4,999	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 4,999	▲ 4,999	0

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 25,970	27,226	—	3,259	—	4,515
当期変動額	—	▲ 5,085	▲ 164	—	164	—	▲ 5,085
当期末残高	—	▲ 31,056	27,062	—	3,423	—	▲ 570

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,515	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5,085			用地取得の元金償還のための 支出による減 -5,085
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		5,085	▲ 5,085		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	5,085	▲ 5,085		
当期末純資産残高				▲ 570	

固定資産附属明細表 (公共用地先行取得事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	9,514	5,084	10,169	4,429	—	—	4,429
土地	9,514	5,084	10,169	4,429	—	—	4,429
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,514	5,084	10,169	4,429	—	—	4,429

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 公共用地先行取得事業

注記（事業別財務諸表：公共用地先行取得事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共用地先行取得債に係るものについて、不動産調達特別会計から公債管理特別会計へ繰出を行っています。

(20)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	77,686,117	0	748

※歳入歳出差引残額 77,686,865 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,078	5,078	—	I 流動負債	4,429	5,085	▲ 656
現金預金	5,078	5,078	—	地方債	4,429	5,085	▲ 656
歳計現金等	5,078	5,078	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	4,429	▲ 4,429
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	4,429	▲ 4,429
II 固定資産	9,538	9,587	▲ 49	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,194	6,194	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,194	6,194	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,194	6,194	▲ 0	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,429	9,514	▲ 5,085
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	10,186	5,150	5,036
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,036	10,049	▲ 5,013
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,344	3,393	▲ 49				
有形固定資産	3,344	3,393	▲ 49				
土地	3,344	3,393	▲ 49				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,615	14,664	▲ 49	純資産の部合計	10,186	5,150	5,036
				負債及び純資産の部合計	14,615	14,664	▲ 49

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	-	-	-
税運動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	-	-	-

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	164	348	▲ 184
地方債利息・手数料	164	348	▲ 184
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	▲ 164	▲ 348	184
通常収支差額	▲ 164	▲ 348	184
特別収支の部			
1 特別収入	-	43	▲ 43
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	42	▲ 42
その他特別収入	-	0	▲ 0
2 特別費用	-	36	▲ 36
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	36	▲ 36
特別収支差額	-	7	▲ 7
当期収支差額	▲ 164	▲ 341	177
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲ 164	▲ 341	177

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 不動産調達事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5,078	5,078	—
形式収支	5,078	5,078	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,078	5,078	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 7,769	▲ 2,419	—	3,430	9,879	5,150
当期変動額	—	▲ 164	5,199	—	—	—	5,036
当期末残高	21,788	▲ 7,933	2,780	—	3,430	9,879	10,186

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,150	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	5,085				地方債の償還等により +5,085
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		49			
③その他					
小 計	5,085	49	5,036		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	5,085	49	5,036		
当期末純資産残高				10,186	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

固定資産附属明細表 (不動産調達事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,194	—	0	6,194	—	—	6,194
土地	6,194	—	0	6,194	—	—	6,194
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,393	—	49	3,344	—	—	3,344
土地	3,393	—	49	3,344	—	—	3,344
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,587	—	49	9,538	—	—	9,538

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

平成30年度 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 平成30年度大阪府流域下水道事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業収益	62,261,073,000	62,673,163,112	412,090,112	
第1項 営業収益	22,046,866,000	22,069,924,756	23,058,756	
（目）負担金	20,551,273,000	20,563,147,456	11,874,456	
（目）受託事業収益	1,495,593,000	1,506,777,300	11,184,300	
第2項 営業外収益	40,214,207,000	40,603,238,356	389,031,356	
（目）国庫補助金	30,888,000	36,552,000	5,664,000	
（目）他会計補助金	9,352,633,000	9,352,633,000	0	
（目）長期前受金戻入	30,268,801,000	30,487,834,704	219,033,704	
（目）負担金	7,209,000	7,206,326	△ 2,674	
（目）雑収益	0	44,720,548	44,720,548	
（目）売電事業収入	463,736,000	605,409,427	141,673,427	
（目）施設使用料収益	90,940,000	56,805,130	△ 34,134,870	
（目）消費税及び地方消費税還付金	0	12,077,221	12,077,221	

流域下水道事業収益は、予算額62,261,073,000円に対して、決算額は62,673,163,112円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、下水処理に係る市町村からの負担金 20,563,147,456円、受託事業収益 1,506,777,300円です。

第2項 営業外収益は、国庫補助金 36,552,000円、他会計補助金 9,352,633,000円、長期前受金戻入 30,487,834,704円、負担金 7,206,326円、雑収益 44,720,548円、売電事業収入 605,409,427円、施設使用料収益 56,805,130円、消費税及び地方消費税還付金 12,077,221円です。

その他、営業費用中災害復旧費の財源にあてるため、企業債4,000,000円を借り入れています。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業費用	68,840,326,000	68,597,549,438	242,776,562	
第1項 営業費用	64,024,261,000	63,392,842,065	631,418,935	
（目） 管渠・ポンプ場・処理場費	25,316,933,000	24,550,875,485	766,057,515	
（目） 総係費	943,004,000	848,817,849	94,186,151	
（目） 減価償却費	37,721,315,000	37,683,354,383	37,960,617	
（目） 資産減耗費	0	266,790,908	△ 266,790,908	
（目） 災害復旧費	43,009,000	43,003,440	5,560	
第2項 営業外費用	1,942,849,000	1,974,348,742	△ 31,499,742	
（目） 支払利息及び企業債取扱諸費	1,937,203,000	1,936,963,405	239,595	
（目） 売電事業費用	5,646,000	4,663,468	982,532	
（目） 雑支出	0	32,721,869	△ 32,721,869	
第3項 特別損失	2,872,716,000	3,230,358,631	△ 357,642,631	
（目） 固定資産売却損	0	357,642,631	△ 357,642,631	
（目） その他特別損失	2,872,716,000	2,872,716,000	0	
第4項 予備費	500,000	0	500,000	
（目） 予備費	500,000	0	500,000	

流域下水道事業費用は、予算額68,840,326,000円に対して、決算額は68,597,549,438円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、管渠・ポンプ場・処理場費 24,550,875,485円、総係費 848,817,849円、減価償却費 37,683,354,383円、固定資産の除却に伴う資産減耗費 266,790,908円、災害復旧費 43,003,440円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 1,936,963,405円、売電事業費用 4,663,468円、消費税に係る雑支出 32,721,869円です。

第3項 特別損失は、用地売却に伴う固定資産売却損 357,642,631円、引当金計上に伴うその他特別損失 2,872,716,000円を計上しました。

第4項 予備費は、全額不用となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業資本的収入	40,792,443,000	36,899,058,829	△ 3,893,384,171	翌年度繰越額に係る財源充当額 363,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 656,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 2,431,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 3,075,687,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 1,029,485,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 201,042,000円。
第1項 企業債	14,664,000,000	14,005,000,000	△ 659,000,000	
(目) 企業債	14,664,000,000	14,005,000,000	△ 659,000,000	
第2項 出資金	5,644,620,000	5,644,620,000	0	
(目) 出資金	5,644,620,000	5,644,620,000	0	
第3項 国庫補助金	10,592,543,000	7,511,192,000	△ 3,081,351,000	
(目) 国庫補助金	10,592,543,000	7,511,192,000	△ 3,081,351,000	
第4項 負担金	3,198,937,000	3,195,439,614	△ 3,497,386	
(目) 負担金	3,198,937,000	3,195,439,614	△ 3,497,386	
第5項 受託金	736,501,000	586,965,281	△ 149,535,719	
(目) 受託金	736,501,000	586,965,281	△ 149,535,719	
第6項 固定資産売却代金	732,919,000	732,918,934	△ 66	
(目) 固定資産売却代金	732,919,000	732,918,934	△ 66	
第7項 基金繰入金	5,222,923,000	5,222,923,000	0	
(目) 基金繰入金	5,222,923,000	5,222,923,000	0	

流域下水道事業資本的収入は、予算額40,792,443,000円に対して、決算額は36,899,058,829円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債 14,005,000,000円、第2項 出資金 5,644,620,000円、第3項 国庫補助金 7,511,192,000円、第4項 市町村からの負担金 3,195,439,614円、第5項 受託金 586,965,281円、第6項 固定資産売却代金 732,918,934円、第7項 減債基金からの基金組入金5,222,923,000円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業資本的支出	47,137,468,000	41,617,745,329	192,077,671	翌年度繰越額5,327,645,000円(不用額から除く)。
第1項 建設改良費	20,150,449,000	14,631,227,389	191,576,611	
(目) 建設事務費	821,755,000	656,144,501	165,610,499	
(目) 流域下水道建設事業費	18,936,364,000	13,587,153,406	21,565,594	
(目) 固定資産購入費	55,256,000	50,856,169	4,399,831	
(目) リース資産購入費	337,074,000	337,073,313	687	
第2項 企業債償還金	20,723,101,000	20,723,100,902	98	
(目) 企業債償還金	20,723,101,000	20,723,100,902	98	
第3項 基金組入金	6,088,626,000	6,088,626,000	0	
(目) 基金組入金	6,088,626,000	6,088,626,000	0	
第4項 国庫返納金	86,802,000	86,801,612	388	
(目) 国庫返納金	86,802,000	86,801,612	388	
第5項 建設負担金返還金	87,990,000	87,989,426	574	
(目) 建設負担金返還金	87,990,000	87,989,426	574	
第6項 予備費	500,000	0	500,000	
(目) 予備費	500,000	0	500,000	

流域下水道事業資本的支出は、予算額47,137,468,000円に対して、決算額は41,617,745,329円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 建設改良費は、建設事務費 656,144,501円、流域下水道建設事業費 13,587,153,406円、固定資産購入費 50,856,169円、リース資産購入費（メガソーラーリース料） 337,073,313円です。

第2項 企業債償還金 20,723,100,902円、第3項 減債基金への基金組入金 6,088,626,000円、第4項 国庫返納金 86,801,612円、

第5項 建設負担金返還金 87,989,426円です。

第6項 予備費は、全額不用となっています。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、平成29年度以前の会計年度に発生した債権または債務を、同法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権または債務として整理し、それぞれ特例的収入または特例的支出として執行しています。

特例的収入は、予算額 3,320,431,057円 に対して、決算額は 3,320,431,057円 です。

また、特例的支出は、予算額 15,417,604,345円 に対して、決算額は 15,417,604,345円 です。

2 平成30年度大阪府流域下水道事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 負担金	19,039,951,507	
(2) 受託事業収益	<u>1,395,164,630</u>	20,435,116,137
2 営業費用		
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	22,833,189,485	
(2) 総係費	844,850,433	
(3) 減価償却費	37,683,354,383	
(4) 資産減耗費	266,790,908	
(5) 災害復旧費	<u>39,818,001</u>	<u>61,668,003,210</u>
営業損失		41,232,887,073
3 営業外収益		
(1) 国庫補助金	36,552,000	
(2) 他会計補助金	9,352,633,000	
(3) 負担金	6,672,525	
(4) 長期前受金戻入	30,487,834,704	
(5) 施設使用料収益	56,399,030	
(6) 売電事業収益	560,564,320	
(7) 雑収益	<u>43,560,914</u>	<u>40,544,216,493</u>
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,933,306,228	
(2) 売電事業費用	4,318,814	
(3) 雑支出	<u>238,278,399</u>	<u>2,175,903,441</u>
経常損失		<u>38,368,313,052</u>
5 特別損失		
(1) 固定資産売却損	357,642,631	
(2) その他特別損失	<u>2,872,716,000</u>	<u>3,230,358,631</u>
当年度純損失		6,094,932,652
当年度未処理欠損金		<u><u>6,094,932,652</u></u>

営業収益は 20,435,116,137円で、その内訳は、下水処理に係る市町村からの負担金 19,039,951,507円及び受託金 1,395,164,630円です。

これに対し、営業費用は 61,668,003,210円で、その内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 22,833,189,485円、総係費 844,850,433円、減価償却費 37,683,354,383円、資産減耗費 266,790,908円及び災害復旧費 39,818,001円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 41,232,887,073円となっています。

営業外収益は 40,544,216,493円で、その内訳は、国庫補助金 36,552,000円、他会計補助金 9,352,633,000円、負担金 6,672,525円、長期前受金戻入 30,487,834,704円、施設使用料収益 56,399,030円、売電事業収益 560,564,320円、雑収益 43,560,914円です。

営業外費用は 2,175,903,441円で、その内訳は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 1,933,306,228円、売電事業費用 4,318,814円、消費税に係る雑支出 238,278,399円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 2,864,574,021円となっています。

特別損失は、用地売却に伴う固定資産売却損 357,642,631円及び引当金計上に伴うその他特別損失 2,872,716,000円を計上しました。

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は 6,094,932,652円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失と同額の 6,094,932,652円となっています。

3 平成30年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資に伴い、5,644,620,000円増加し、当年度末残高は 69,388,152,057円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、主に土地を取得したことに伴い、純額で141,351,155円増加し、当年度末残高は 192,875,571,418円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失である $\Delta 6,094,932,652$ 円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は、同額の $\Delta 6,094,932,652$ 円となっています。

4 平成30年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △6,094,932,652円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 平成30年度大阪府流域下水道事業貸借対照表

本表は、平成31年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	1,081,517,096,189	3 固 定 負 債	168,618,996,953
(1) 有 形 固 定 資 産	1,059,147,968,849	(1) 企 業 債	161,456,696,967
ア 土 地	248,136,347,011	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	161,456,696,967
イ 建 物	70,308,517,137	(2) 長 期 リ ー ス 債 務	4,589,854,886
ウ 構 築 物	538,197,385,266	(3) 引 当 金	2,485,275,000
エ 機 械 及 び 装 置	163,152,352,620	ア 退 職 給 付 引 当 金	2,485,275,000
オ 車 両 及 び 運 搬 具	1,599,041	(4) 長 期 預 り 金	87,170,100
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	88,152,321	4 流 動 負 債	28,759,646,404
キ リ ー ス 資 産	4,908,084,006	(1) 企 業 債	15,451,669,348
ク 建 設 仮 勘 定	34,355,531,447	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,451,669,348
(2) 無 形 固 定 資 産	22,440,420	(2) 短 期 リ ー ス 債 務	313,755,578
ア 地 上 権	16,815,770	(3) 預 り 金	80,744,134
イ 施 設 利 用 権	5,624,650	(4) 未 払 金	12,613,626,154
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	22,346,686,920	(5) 前 受 金	64,705,190
ア 流 域 下 水 道 事 業 減 債 基 金	22,306,039,000	(6) 引 当 金	235,146,000
イ その他投資	40,647,920	ア 賞 与 引 当 金	173,508,000
2 流 動 資 産	15,277,195,263	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	61,638,000
(1) 現 金 預 金	12,623,886,082	5 繰 延 収 益	643,246,857,272
(2) 未 収 金	2,652,789,738	(1) 長 期 前 受 金	643,246,857,272
(3) 前 払 金	512,465	負 債 合 計	840,625,500,629
(4) そ の 他 流 動 資 産	5,400	(資 本 の 部)	
(5) 立 替 金	1,578	5 資 本 金	69,388,152,057
		6 剰 余 金	186,780,638,766
		(1) 資 本 剰 余 金	192,875,571,418
		ア 国 庫 補 助 金	133,889,228,740
		イ 負 担 金	56,189,243,130
		ウ 受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099,548
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,094,932,652
		ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,094,932,652
		資 本 合 計	256,168,790,823
資 産 合 計	1,096,794,291,452	負 債 ・ 資 本 合 計	1,096,794,291,452

(資産の部)

固定資産は 1,081,517,096,189円で、ポンプ場や管路、処理場施設等の構築物 538,197,385,266円、機械設備や電気設備等の機械及び装置 163,152,352,620円等を計上しています。また、投資その他の資産として、流域下水道事業減債基金 22,306,039,000円等を計上しています。

流動資産は 15,277,195,263円で、現金預金 12,623,886,082円、未収金 2,652,789,738円等を計上しています。

以上、資産合計は 1,096,794,291,452円となっています。

(負債の部)

固定負債は 168,618,996,953円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの）161,456,696,967円、メガソーラー発電に係るリース債務 4,589,854,886円、引当金（退職給付引当金） 2,485,275,000円等を計上しています。

流動負債は 28,759,646,404円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）15,451,669,348円、メガソーラー発電に係る短期リース債務 313,755,578円、未払金 12,613,626,154円、引当金 235,146,000円、（賞与引当金 173,508,000円、法定福利費引当金 61,638,000円）等を計上しています。

繰延収益は長期前受金 643,246,857,272円を計上しています。

以上、負債合計は 840,625,500,629円となっています。

(資本の部)

資本金は 69,388,152,057円、剰余金は 186,780,638,766円で、資本剰余金 192,875,571,418円、利益剰余金 △6,094,932,652円となっています。

以上、資本合計は 256,168,790,823円で、負債・資本の合計は 1,096,794,291,452円となっています。

6 平成30年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 6,094,932,652
減価償却費	37,683,354,383
資産減耗費	266,790,908
長期前受金戻入額	△ 30,487,834,704
退職給付引当金の増減額	2,485,275,000
賞与引当金等の増減額	235,146,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,933,306,228
固定資産売却損	357,642,631
未収金の増減額	667,641,319
未払金の増減額	△ 2,803,978,191
前受金の増減額	64,705,190
前払金の増減額	△ 512,465
預り金の増減額	80,744,134
立替金の増減額	△ 1,578
その他	△ 5,400
小計	4,387,340,803
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,933,306,228
消費税等の支払額	△ 566,300,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,733,674

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	732,918,934
有形固定資産の取得による支出	△ 13,368,800,853
無形固定資産の取得による支出	△ 5,624,650
国庫補助金等による収入	11,013,418,809
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,088,626,000
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,222,923,000
国庫返納による支出	△ 86,801,612
建設負担金返還による支出	△ 84,330,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,664,922,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,009,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,723,100,902
一般会計からの出資による収入	5,644,620,000
リース債務の返済による支出	△ 313,755,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,236,480
資金減少額	△ 2,160,425,491
資金期首残高	14,784,311,573
資金期末残高	12,623,886,082

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 1,887,733,674円と増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、△2,664,922,685円と減少しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、△1,383,236,480円と減少しています。

以上、資金減少額は2,160,425,491円で、資金期首残高 14,784,311,573円と合計して、資金期末残高は 12,623,886,082円です。

7 注記

本注記は、大阪府流域下水道事業会計に関する注記を記載しています。

なお、平成30年度から地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 60,979,332,630円に対し、費用合計 67,074,265,282円で、その差額 6,094,932,652円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 176,908,366,315円です。